

(3) 民生費

○ 地域共生社会の推進

地域住民が抱える複合化・複雑化した地域生活課題を解決するため、地域共生支援センターが中心となり、相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図り、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の推進に努める。

○ 低所得世帯等への支援

物価高騰等に直面し、生活に困窮している世帯に対し、自立相談支援事業により、就労準備や家計改善の支援を実施するとともに、低所得者世帯等への給付金を支給した。

引き続き、包括的な支援により、生活困窮者の自立促進に努める。

○ 障害者の地域生活への支援の充実

医療的ケアを必要とする障害者等が地域で安心して暮らせるよう、医療的ケア児等コーディネーターを配置し、支援体制の整備に取り組んだ。

また、障害者の就労や地域活動に向けて支援するとともに、障害者スポーツイベントの開催等を通じて社会参加の促進を図った。

引き続き、障害者の生活を地域全体で支える、ともに生きる社会の実現に努める。

○ 物価高騰に対する障害福祉施設及び高齢介護施設への支援

エネルギーや生鮮食品などの価格高騰の影響を受けた障害福祉施設及び高齢介護施設に対し、食材料費の高騰相当分を補助し、障害福祉サービス等の提供体制の維持を図った。

○ 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等の策定

認知症に係る普及啓発事業に加え、認知症の人とその家族の居場所づくり等による認知症施策の充実や、生きがいつくり・社会参加の支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムを推進することを内容とした第9期計画を策定した。

○ 子ども家庭総合支援拠点の充実

支援を必要とする子どもや保護者の気持ちに寄り添い、訪問や面接を通じてそれぞれの家庭の状況に応じた、きめ細やかな支援を行うとともに、地域との関わりが少なく、孤立してしまう傾向にある保育所等を利用しない4・5歳児を持つ家庭に対し、必要な支援を行うことで、児童

虐待の未然防止に努めた。

引き続き、関係機関等との連携を密に図ることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・対応に努める。

○ 小児医療費助成事業の拡充

疾病の早期発見、早期治療により、子どもの健全な育成につなげるため、0歳から中学3年生までを対象としている小児医療費の助成について、小学生以上に設けていた所得制限を、令和5年10月に撤廃した。

引き続き、安心して子育てできる環境づくりに努める。

○ 物価高騰に伴う子育て世帯等への支援

食費等の物価高騰に直面している低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給するひとり親世帯や非課税の子育て世帯等に対し、特別給付金を支給するとともに、ひとり親家庭等への食糧支援事業を実施した。

また、民間保育所等に対して食材料費の高騰分を支援することで、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量の維持を図った。

○ 保育の質の向上に向けた取組

市内の全保育所等で構成する「保育の質の向上に向けた意見交換会」を新たに立ち上げ、意見交換を通して1歳児の保育士配置を改善するための補助基準の見直しにつなげた。

また、保育所等において、紙おむつの処分に係る保護者及び保育士の負担軽減等を図るため、保管用ごみ箱の購入費用等に対する補助及び計画収集での対応により、使用済紙おむつの持ち帰りを廃止した。

引き続き、保育所等と連携・協力しながら、保育の質の向上に向けた取組を推進する。

○ 放課後児童ホームの対象学年拡大に向けた取組

令和6年度の児童ホームの対象学年拡大（5・6年生の受入れ）に向け、課題を整理するとともに、児童ホームの体制づくり及び環境整備を進めた。

また、対象学年の拡大に伴い、支援員の役割が大きくなることから、民間学童のアドバイザーを招いた講演会や放課後コーディネーターと支援員を交えたワークショップを開催し、人材育成に努めた。

(1) 民生委員児童委員協議会活動経費

〔地域共生推進課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
34, 871, 000	34, 868, 906	国庫		地方債		18, 204, 346
		県費	16, 664, 560	その他		

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

・民生委員・児童委員定数 260人

(2) 社会福祉大会開催経費

〔地域共生推進課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
152,796	82,177	国庫		地方債	82,177
		県費		その他	

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、10月の福祉推進月間に社会福祉大会を開催した。

なお、令和5年度から保健福祉センターフェスティバルと同時開催とした。

・開催日 10月29日

・会場 秦野市保健福祉センター 多目的ホール

・表彰状及び感謝状の贈呈 社会福祉施設優良職員 60名

優良ボランティア活動（団体）3団体

(3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

〔地域共生推進課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
403, 000	393, 827	国庫		地方債	393, 827
		県費		その他	

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

・開催日 8月4日 ・会場 平和祈念公園

・戦没者数 1,686人 ・参加者数 23人

(4) 社会福祉協議会補助金

〔地域共生推進課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
67,033,000	67,033,000	国庫		地方債		67,033,000
		県費		その他		

福祉の心と人づくりや互いに支え合う地域づくりなど、事業活動の充実を図るため、地域福祉の推進役である市社会福祉協議会に対し、補助した。

(5) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
46,932,000	40,155,600	国庫	30,798,800	地方債		9,356,800
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を社会福祉協議会に委託して実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら、再就職に向けた就労支援を実施した。

ア 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

- ・相談者数 259 人（延べ 1,333 人）
- ・支援プラン策定件数 3 件

イ 家計改善支援事業

- ・支援件数 42 件

ウ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給件数 10 件
- ・支給総額 879,000 円

(6) 福祉避難所環境整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
497, 000	496, 774	国庫		地方債	496, 774
		県費		その他	

大地震発生等の災害時において、一次避難所では対応が難しい特別な配慮を必要とする障害者の避難先として、市内 11 施設と協定を提携している「福祉避難所」に対し、避難所運営のための必要物品を整備した。

(7) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,440,000	12,437,573	国庫	4,796,000	地方債		5,807,573
		県費	1,834,000	その他		

認知症や知的・精神障害等により、判断能力が低下した人など、成年後見制度の利用を必要とする人が、適切に制度を利用し、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、中核機関である「秦野市成年後見利用支援センター（市社会福祉協議会に委託）」において、制度の周知及び利用促進に努めた。

ア 普及啓発

- ・リーフレット作成及び広報誌への記事掲載
- ・利用促進を図るための講座
開催回数 年 19 回 参加者数 延べ 332 人
- ・パネル展示

イ 相談

- ・相談実件数 241 件
- ・相談件数 延べ 928 件
- ・専門相談件数 延べ 15 件

ウ 連携体制の強化（年 3 回開催）

地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見ネットワーク連絡会」を開催するとともに、受任団体との意見交換会を実施した。

エ 他機関との意見交換（年 5 回開催）

課題の共有や先進事例などを学ぶため、横浜家庭裁判所と情報交換を行うとともに、湘南西部成年後見利用支援検討会、県社協主催の協議会に参加した。

オ 権利擁護支援検討会議の開催（年 1 回開催）

支援者として、対象者への適切な権利擁護支援策を検討するため、「権利擁護支援検討会議」を開催した。

カ 市内金融機関等への啓発活動

制度の利用促進に向け、市内金融機関 43 か所へ金融機関のための「福祉総合窓口」活用ガイドブックを作成し、配付した。

キ 親族後見サポート事業

- ・親族後見人登録 4 名
- ・親族向け後見人講座の開催（年 1 回開催）
- ・親族後見サポート通信を発行するとともに、チラシを作成し、配布した。

(8) 地域共生推進事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
10,798,601	10,683,185	国庫	5,342,000	地方債	4,070,185	
		県費	1,271,000	その他		

地域住民が抱える複合的な地域生活課題に対して地域共生支援センターが中心となり、相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図った。

また、市社会福祉協議会との協働により、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

ア 地域共生支援センターの相談受付

- ・相談件数 延べ 705 件（実件数 210 件）
- ・訪問回数 104 回
- ・ケア会議等出席回数 34 回

イ 地域共生ネットワーク協議会の開催

高齢者、障害者、子ども、医療・保健、ひきこもりに関する専門分野の委員により、地域共生支援センターが支援した事例の検証を実施した。

- ・委員数 5 人
- ・開催回数 2 回
- ・議題 「事例検証について」、「相談受付状況について」

ウ 地域共生支援センターの役割等の周知

- ・研修会の開催
- ・対象者 福祉関係の相談支援機関職員等
- ・開催回数 5回
- ・参加者数 延べ206人

エ ひきこもり支援者研修会の開催

- ・開催日 9月6日
- ・テーマ 「地域で支えるひきこもり支援～支援者が感じる困難と向き合う～」
- ・参加者数 85人

オ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保し、地域全体で支える基盤づくりを支援した。

- ・主な事業内容
 - 小地域福祉出前講座 開催回数 21回、参加者数 延べ399人
 - はだのにこここフードマーケット 開催回数 3回
 - 配布世帯数 延べ1,412世帯

カ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

住民が身近な地域で相談できる環境づくりを進め、課題を抱えながらも支援が届いていない者や制度の狭間にいる者を把握し、潜在的な支援を必要としている者を早期に発見・訪問し、継続的な支援に結び付けた。

- ・事業内容
 - まちかど福祉相談室 開催回数 47回、開催場所 4か所、相談件数 22件
 - 出張相談 相談件数 22件

(9) 低所得世帯支援給付金給付事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,250,977,000	1,770,963,267	国庫	1,705,468,719	地方債		65,494,548
		県費		その他		

物価高による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯等に対し、価格高騰緊急支援給付金及び物価高騰対策給付金を支給した。

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等）

給付金額	一世帯当たり 30,000円	一世帯当たり 70,000円
対象世帯数	17,767世帯	17,697世帯
給付件数（給付率）	15,852件（89.2%）	16,123件（91.1%）
うち家計急変世帯給付件数	20件	0件
支給開始（申請期限）	7月25日（11月30日）	令和6年1月15日 （令和6年3月29日）

イ 物価高騰対策給付金

(7) 住民税均等割のみ課税世帯への給付

給付金額	一世帯当たり 100,000円
対象世帯数	2,087世帯
給付件数（給付率）	20件（1.0%）
支給開始（申請期限）	令和6年3月19日（令和6年5月31日）

(イ) 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算

給付金額	こども 1 人当たり 50,000 円
対象世帯数 (こどもの人数)	1,149 世帯(1,998 人)
給付件数 (こどもの人数)	958 世帯(1,680 人)
給付率	83.4%(84.1%)
支給開始 (申請期限)	令和 6 年 3 月 19 日 (令和 6 年 5 月 31 日)

(10) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,877,021,142	3,795,627,909	国庫	1,889,270,572	地方債		965,991,070
		県費	940,366,267	その他		

障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

・自立支援給付費等支給状況（令和 6 年 3 月末日現在の利用状況）

支 給 内 容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	123	2,765.15 時間
重度訪問介護	8	2,326 時間
同行援護	21	359 時間
行動援護	31	745 時間
短期入所	58	315 日
生活介護	462	8,321 日
宿泊型自立訓練	2	30 日
自立生活援助	2	2 日
自立訓練（機能訓練）	1	20 日
自立訓練（生活訓練）	11	184 日
就労移行支援	37	565 日
就労継続支援（A 型）	48	954 日
就労継続支援（B 型）	519	8,010 日
就労定着支援	30	30 日
療養介護	12	372 日
共同生活援助	268	7,613 日
施設入所支援	182	5,433 日
計画相談支援	255	－
共同生活援助県単独加算上乗せ	97	－
計	2,167	－

(11) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
23,551,107	23,385,337	国庫	1,215,000	地方債		22,170,337
		県費		その他		

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。

また、サービス利用に伴う事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、審査・支払業務を円滑に処理した。

- ・交付件数 2,943 件（障害者 1,401 件、障害児 809 件、地域生活支援 733 件）

(12) 障害支援区分認定審査会経費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,503,976	8,051,979	国庫		地方債		8,051,979
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 345 件（身体障害者 93 件、知的障害者 138 件、精神障害者 114 件）
- ・開催回数 24 回

(13) 身体障害者補装具事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,283,000	16,858,606	国庫	10,641,500	地方債		553,946
		県費	5,663,160	その他		

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 96 件
- ・補装具修理件数 97 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(14) 自立支援医療費事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
211,576,517	211,537,214	国庫	92,035,798	地方債		63,861,430
		県費	55,639,986	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するため、医療が必要であると認めた者に対し、自立支援医療費を支給した。

- ・更生医療給付者数 延べ 228 人
（入院 36 人・外来 192 人（うち、生活保護人工透析者 55 人））
- ・育成医療給付者数 延べ 9 人（入院 3 人・外来 6 人）

(15) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,672,000	7,389,810	国庫	3,595,000	地方債		1,996,810
		県費	1,798,000	その他		

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る手続及び費用を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託

通報・届出件数 38 件(市のみでの対応事案も含む。)、相談対応件数 延べ410 件

- ・社会福祉士1 人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

成年後見等の申立てに係る費用及び後見人報酬の支払能力がない知的・精神障害者等に対し、報酬費用を助成した。

- ・成年後見等の申立てに係る費用助成 3 件
- ・成年後見人等報酬助成 2 件

(16) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,017,500	2,981,252	国庫	1,056,000	地方債		1,400,252
		県費	525,000	その他		

聴覚障害者の利便性を向上するため、手話通訳者を週3 回窓口配置するとともに、外出先の医療機関などに派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用件数 260 件 利用者数 延べ202 人 設置日数 141 日
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 251 回 派遣者数 延べ290 人（手話通訳者12 人）

(17) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
31,810,000	30,523,965	国庫	10,981,000	地方債		13,751,965
		県費	5,791,000	その他		

在宅障害者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 3,026 件、障害児 137 件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
- ・住宅設備補助件数 1 件

(18) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,093,599	27,093,599	国庫	9,479,000	地方債		12,838,599
		県費	4,776,000	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

・実利用者数 173 人、利用時間数 延べ 11,467 時間

(19) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
23,254,893	21,379,580	国庫	2,312,000	地方債		16,676,580
		県費	2,391,000	その他		

在宅障害者を対象として、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

・通所者数 8 人、利用者数 延べ 1,232 人

イ 秦野市地域活動支援センター（ぱれっと・はだの）

・開所日数 289 日

・相談支援 相談者数 343 人、支援件数 延べ 972 件

・フリースペース 登録者数 98 人、利用者数 延べ 2,526 人

・ピア相談会 実施回数 12 回、相談件数 48 件、ピアサポーター活動者数 延べ 45 人

・ピアのつどい 実施回数 15 回、参加者数 延べ 113 人

・ピア学習会 実施回数 6 回、参加者数 6 人 ※6 日間コース

・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 23 回

(20) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,824,259	12,824,259	国庫	4,484,000	地方債		6,081,259
		県費	2,259,000	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

・利用者数 20 人、利用回数 延べ 1,355 回

(21) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
118,878,000	104,595,617	国庫	36,576,000	地方債		49,590,617
		県費	18,429,000	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

・実利用者数 317 人、利用日数 延べ 18,022 日

(22) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,260,000	4,128,560	国庫	494,000	地方債		2,875,160
		県費	250,000	その他	509,400	

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。

ア 手話奉仕員養成事業 受講修了者数 24 人

イ 手話通訳者（士）養成事業 受講修了者数 10 人

ウ 点字広報等発行事業 年 27 回、各号 8 部

エ 音声広報等発行事業 年 27 回、各号 35 部

オ 歩行訓練会事業

・参加者数 延べ 158 人

・場所 三笠公園、箱根恩賜公園

カ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

キ 視覚障害者移動支援事業

・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等

・利用者数 延べ 413 人

ク 障害者給食サービス事業

日常の食事の確保が困難な在宅の障害者に対し、定期的に食事を配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認を図り、在宅生活を支援した。

・配食実世帯数 9 世帯

・配食数 延べ 1,130 食

(23) 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,582,000	17,195,000	国庫		地方債		8,353,000
		県費	8,842,000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア 単独型短期入所促進事業（実施事業所数2か所）

短期入所の促進を図るため、県が指定した短期入所事業所において宿泊を伴う短期入所を実施した。

イ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

ウ 生活環境改善支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 5人

入所施設に個室（ユニット）を設置し、地域での生活環境に近づけるための支援を実施した。

エ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数11か所） 利用者数 42人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

オ 行動障害者支援事業（実施事業所数4か所） 利用者数 14人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

カ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 3人

看護職員による医療的支援を必要とする重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

キ 設置費（初度調弁）事業（実施事業所数1か所）

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費を助成した。

ク 常勤支援員配置促進費（実施事業所数4か所）

重度障害者の受入れに当たり、グループホームに常勤の支援員を配置した。

(24) 地域生活支援拠点事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
54,041,000	54,040,300	国庫	3,396,000	地方債		48,901,300
		県費	1,698,000	その他	45,000	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」に委託して実施した。

ア 障害福祉なんでも相談室（相談支援事業）

「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

・相談件数 延べ4,725件（基幹・委託）

・社会福祉士2人、その他専門職等2人を配置

イ 就労支援事業

障害者の自立や社会参加の促進を目的として、就労支援員による就労支援事業を行うとともに、就労機会の確保、創出を目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

・就労相談件数 2,538件、就労体験事業等実施障害者数 22人

・支援員5人、事務員1人

(25) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,152,000	6,818,000	国庫		地方債		6,818,000
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、福祉手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・実支給者数 118 人
- ・年間支給額（一人当たり） 小学生以下 54,000 円 その他 60,000 円

(26) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
78,745,021	76,830,668	国庫	3,701,000	地方債		59,263,883
		県費	1,850,000	その他	12,015,785	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育を推進した。

また、発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぽぽ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

さらに、医療的ケアが必要な児童とその家族の相談援助や在宅生活に必要な障害福祉サービスの調整等の役割を担う「医療的ケア児等コーディネーター」を配置した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・子ども家庭支援課）

10 回開催 368 ケース検討及び報告

イ 早期療育推進会議 5 回開催 204 ケース検討

ウ 統合教育・保育巡回相談 26 園（延べ 78 回）

エ 療育相談 延べ 7,306 件

オ 生活訓練 実参加者数 52 人、実施日数 190 回

所長（兼務）1 人、児童発達支援管理責任者 1 人、指導員 8 人、
作業療法士 1 人、臨床心理士（嘱託）1 人、運転手 1 人

カ 機能訓練 実参加者数 64 人、実施回数 168 回

理学療法士（委託）2 人、作業療法士（委託）1 人

(27) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,129,000	9,013,068	国庫	5,339,755	地方債		624,025
		県費	3,049,288	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の交付及び修理の費用を助成した。

- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、座位保持装置等
- ・補装具交付件数 43 件
- ・補装具修理件数 27 件

(28) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
798,325,000	776,232,353	国庫	399,162,167	地方債		178,076,206
		県費	198,993,980	その他		

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（令和6年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	281	1,694
放課後等デイサービス	438	3,916
保育所等訪問支援	20	21
障害児相談支援	69	—
計	808	5,631

(29) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
211,428,682	209,815,131	国庫	28,441,912	地方債		181,373,219
		県費		その他		

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

対象者	一人当たり年間支給額（円）	支給対象者数（人）	合計支給額（円）
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000	2,541	86,087,360
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000	3,002	85,751,989
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000	35	380,832
計	—	5,578	172,220,181

イ 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

対 象 者	月額 (円)	支給対象者数 (人)	合計支給額 (円)
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする 20 歳以上の者)	27,980	77	25,634,840
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする 20 歳未満の者)	15,220	57	10,323,010
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者)	15,220	9	1,637,100
計	—	143	37,594,950

※ ア、イのいずれも、支給対象者数については、支給月数が 12 か月に満たない新規認定、喪失等の者を含む。

(30) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
429,933,990	412,921,995	国庫		地方債		285,281,995
		県費	127,640,000	その他		

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,265 人（停止者・認定保留者除く。令和 6 年 3 月末日現在）

イ 資格取得事由内訳

・身体障害者手帳 1・2 級	1,558 人
・IQ35 以下（療育手帳 A1・A2）	522 人
・身体障害者手帳 3 級かつ知能指数 50 以下	2 人
・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている	1 人
・精神障害者保健福祉手帳 1 級	182 人

(31) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
30,378,100	29,933,195	国庫		地方債		29,933,195
		県費		その他		

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券を交付するとともに、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア 福祉タクシー利用券の交付

(ア) 利用者数 1,903 人

(イ) 対 象 者

- ・身体障害者 1・2 級
- ・知的障害者 IQ35 以下又は療育手帳 A1・A2
- ・精神障害者 1 級
- ・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者

イ 障害者自動車燃料費助成

(ア) 利用者数 434 人

(イ) 対 象 者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2 級
- ・知的障害者 IQ 35 以下又は療育手帳 A1・A2
- ・精神障害者 1 級

(32) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
20,161,900	20,161,900	国庫		地方債		20,161,900
		県費		その他		

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者数 181 人（令和 6 年 3 月末日現在）

(33) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1, 358, 000	1, 030, 000	国庫		地方債	1, 030, 000
		県費		その他	

介護者の一時的な休息や緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び県の助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(34) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3, 500, 000	3, 500, 000	国庫	1, 750, 000	地方債		1, 133, 000
		県費	617, 000	その他		

NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見事業に対して補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(35) 障害福祉事務費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
20,737,513	20,291,129	国庫	549,627	地方債		19,670,502
		県費		その他	71,000	

障害福祉制度に伴う業務全般について、会計年度任用職員の配置により、適正な事務処理、効率的な事務運営を行った。また、令和7年度から5か年を計画期間とする「第6期障害者福祉計画」の策定に向けて、障害者のニーズを把握するための基礎調査を行った。

(36) 障害福祉施設等支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,450,000	12,015,000	国庫	12,015,000	地方債		
		県費		その他		

障害福祉サービス提供体制を維持するため、原油価格・物価高騰に直面する市内の障害福祉施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給した。

ア 対象者 市内障害福祉サービス事業所 45事業所

イ 対象経費 食材料費

(37) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
324,000	308,440	国庫		地方債		
		県費		その他	308,440	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

・登録者数 4,445人（令和6年3月末日現在）

(38) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13,903,000	13,903,000	国庫		地方債		13,903,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、高齢者の就労事業を行うシルバー人材センターに対し、補助した。

・会員数 739人（令和6年3月末日現在）

・受注件数 3,042件

・延べ従事日数 55,299日

・受取配分金 275,124,888円

(39) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
18,560,000	16,965,179	国庫		地方債	16,965,179
		県費		その他	

市民が、高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う機会として、敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

また、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金品及び長寿夫妻記念品を贈呈した。

ア 地域敬老会

新型コロナウイルス対策のため、開催を中止した地区は、代替事業として記念品を配付した。

- ・対象者数 25,962 人（満 75 歳以上）

イ 敬老祝金

- ・贈呈対象者数 88 歳（5,000 円） 740 人
100 歳（30,000 円） 46 人

ウ 敬老祝品

- ・贈呈対象者数 101 歳以上 75 人
夫婦ともに 90 歳以上 42 組

(40) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
6,683,000	5,828,941	国庫		地方債	2,718,026
		県費		その他 3,110,915	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家（4 か所）について、指定管理者である各地区の管理運営委員会による運営を行った。

また、公共施設再配置計画に基づき、かわじ荘の浄化槽更新工事を実施した。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	345 件	4,090 人
一 般	452 件	4,830 人
計	797 件	8,920 人

(41) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額		決 算 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一 般 財 源	
5,137,000	4,168,210	国庫		地方債		3,766,887	
		県費		その他	401,323		

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいがづくり事業を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部 屋 の 利 用 件 数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347 日	1,175 件	10,630 人	9,594 人	20,224 人

(42) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
13,701,000	12,151,263	国庫		地方債		10,444,722
		県費		その他	1,706,541	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいがづくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部 屋 の 利 用 件 数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
356 日	3,647 件	47,257 人	3,034 人	50,291 人

(43) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
240,000	40,000	国庫		地方債		40,000
		県費		その他		

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を補助した。

・助成人数 2人

(44) 生涯現役促進地域連携事業費

[高齢介護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
19,633,000	19,632,779	国庫		地方債		
		県費		その他	19,632,779	

国の事業を受託した秦野市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対して運営資金を貸し付け、高年齢者の就労を支援した。

- ・仕事の切り出し件数 501 件
- ・求人開拓事業所数 127 団体
- ・雇用、就業者数 133 人
- ・セミナー等事業満足度 91.5%

(45) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,101,000	2,835,260	国庫		地方債		2,835,260
		県費		その他		

令和4年度に実施した各種実態調査を踏まえた調査分析委託等を実施し、令和6年度から3か年を計画期間とする「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。

(46) 地域介護予防活動支援事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,379,000	2,985,264	国庫	633,000	地方債		337,369
		県費	373,000	その他	1,641,895	

ア 地域介護予防活動支援補助金

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的として、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限12万6千円/団体）を交付した。

- ・補助金額 2,427,000円
- ・郵送費 18,264円
- ・支援団体数 68団体
- ・参加者数 延べ37,851人
- ・ボランティア数 延べ7,227人
- ・活動頻度の内訳

活動回数等			補助上限額	団体数
1回2時間未満（月合計2時間以上）			10,500円	7団体
月1回以上	2時間以上		10,500円	8団体
	5時間以上	食事なし	21,000円	1団体
	5時間以上	食事あり	42,000円	3団体
月2回以上	2時間以上		21,000円	14団体
	5時間以上	食事なし	42,000円	1団体
	5時間以上	食事あり	84,000円	3団体
月4回以上	2時間以上		42,000円	22団体
	5時間以上	食事なし	84,000円	7団体
	5時間以上	食事あり	126,000円	2団体

イ ふれあい農園（1か所）

- ・参加者数 延べ401人（世代間交流の園児・児童等の参加は61人）

ウ シルバーカルチャースクール

- ・シルバーコーラスコース 参加者数 延べ1,253人
- ・健康運動コース（ダンベル体操、健康体操） 参加者数 延べ383人

(47) 地域包括支援センター事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
249,418,913	241,635,898	国庫	93,029,000	地方債		46,516,641
		県費	46,514,000	その他	55,576,257	

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センターにおいて実施した。

- ・委託先 神奈川県社会福祉事業団（大根）、むつみ福祉会（南）、三喜会（本町、鶴巻）、秦野伊勢原医師会（東・北）、北條会（渋沢）、有限会社たくみケアサービス（西）
- ・相談者数 延べ 30,539 人
- ・相談件数 延べ 89,961 件
- ・高齢者虐待に関する相談件数 延べ 670 件
- ・権利擁護相談件数 延べ 497 件
- ・要介護高齢者の実態把握件数 12,631 件

(48) 生活支援体制整備事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
24,895,000	24,693,943	国庫	9,507,000	地方債		4,754,336
		県費	4,753,000	その他	5,679,607	

月1回程度開催する生活支援コーディネーター研究会において、課題や情報の共有を行いながら、活動の方向性を確認することで、生活支援コーディネーターの活動を支援し、地域の様々な資源の把握とネットワーク化を図った。

また、生活支援サービスの担い手となる人材を育成した。

- ・地域支え合い型認定ドライバー養成研修 対象：一般 受講者数 44 人
- ・認定ヘルパー養成研修 対象：一般 受講者数 28 人
- ・介護に関する入門的研修 対象：一般 受講者数 12 人
- ・生活援助従事者研修 対象：一般 受講者数 9 人

(49) 高齢介護施設等支援事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
41,595,000	36,945,000	国庫	36,945,000	地方債		
		県費		その他		

介護サービス提供体制を維持するため、原油価格・物価高騰に直面する市内の高齢介護施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給した。

ア 対象者 市内高齢介護サービス事業所 43 施設

イ 対象経費 食材料費

(50) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,258,000	10,918,483	国庫	10,918,483	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を実施した。

- ・被保険者数 1号 17,952人 3号 9,630人
- ・基礎年金等の受給状況

種 別	受給者数 (人)	受給年額 (円)
老 齢 年 金	277	102,936,103
障 害 年 金	19	16,050,150
寡 婦 年 金	9	3,673,462
老 齢 基 礎 年 金	47,496	32,692,418,349
障害基礎年金 (法 30 条、30 条の 2.3)	1,385	1,203,506,450
障害基礎年金 (法 30 条の 4、附 25 条)	1,767	1,553,276,950
遺 族 基 礎 年 金 (法 3 7 条)	244	194,240,994
計	51,197	35,766,102,458

- ・窓口の受付状況

種 別	件数 (件)
資 格 に 関 す る 届 出	3,207
受 給 に 関 す る 届 出	309
一 般 免 除 申 請	1,480
学 生 納 付 特 例 申 請	402
計	5,398

(51) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
105,455,424	90,075,487	国庫	4,138,767	地方債	2,200,000	68,005,159
		県費		その他	15,731,561	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

・利用状況（利用可能日数は348日）

部 屋 名 等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール（椅子有）	255	73.3	82回	82	5,400
多目的ホール（椅子無）			1,553.0時間	310	5,308
第 1 会 議 室	260	74.7	1,488.0時間	357	1,571
第 2 会 議 室	316	90.8	1,750.5時間	534	3,646
第 3 会 議 室	287	82.5	1,703.5時間	446	4,135
第 4 会 議 室	294	84.5	2,156.5時間	488	11,215
和 室	168	48.3	665.0時間	202	1,114
教 養 娛 楽 室	270	77.6	1,714.5時間	366	6,741
創 作 活 動 室	254	73.0	1,112.5時間	324	2,699
健 診 諸 室	262	75.3	1,571.5時間	342	17,658
健 康 学 習 室	250	71.8	2,318.5時間	294	10,761
調 理 実 習 室	166	47.7	1,145.5時間	190	2,353
ボ ラ ン テ ィ ア 室	213	61.2	1,270.0時間	284	2,269
相 談 室	290	83.3	1,746.0時間	1,505	3,662
面 談 室	249	71.6	699.0時間	699	1,642
遊 戯 室	140	40.2	1,075.5時間	141	766
障 害 者 デ ィ サ ー ビ ス	240	69.0	2,280.0時間	240	3,238
障 害 児 た ん ぽ ぽ 教 室	184	52.9	1,564.0時間	184	3,212
たんぽぽ教室保護者控室	184	52.9	1,564.0時間	184	1,253
ファミリーサポートセンター	244	70.1	1,952.0時間	512	1,505
こ と ば の 相 談 室 ・ 乳 幼 児 機 能 訓 練 室	287	82.5	2,442.0時間	4,028	9,262
市民活動サポートセンター	348	100.0	3,127.5時間	879	2,136
健康器具コーナー・印刷機利用	348	100.0	4,524.0時間	51,549	55,975
緑 郵 便 局	293	84.2	2,060.0時間	66,760	44,440
計	5,802	72.5	82回	130,900	201,961
			41,483.0時間		

(52) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
39,348,000	38,319,051	国庫	9,909,000	地方債	27,410,051	
		県費	1,000,000	その他		

子どもの健やかな成長のため、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者が自立・就職するための相談に対応した。

ア こども相談

相談内容	延べ新規相談人数（人）
養護相談	240
保健相談	1
障害相談	24
育成相談（性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。）	167
その他	14
計	446

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 150 人
（身体的虐待 43 人、ネグレクト 37 人、心理的虐待 70 人）

イ 若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ相談人数（人）
ひきこもり	59
就労・進路	13
精神保健・発達障害	3
家庭・生活	1
その他	22
計	98

(53) 小児医療費助成事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
590,376,249	547,384,765	国庫		地方債		432,892,765
		県費	114,492,000	その他		

小児の健康の維持及び健全な育成を支援するため、中学生までを対象に入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

なお、10 月診療分から、小学生以上に設けていた所得制限を撤廃した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生・中学生	入院・通院	あり（9 月診療分まで） なし（10 月診療分から）

- ・助成対象者数 16,300 人（令和 6 年 3 月末日現在）
- ・助成件数 延べ 239,771 件
- ・医療助成費 512,253,711 円

(54) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,668,000	1,565,744	国庫	521,000	地方債		523,744
		県費	521,000	その他		

子育ての悩みを軽減するため、生後4か月までの乳児がいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

また、乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施した。

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）

・訪問実人数 285人

イ 養育支援訪問事業

・訪問数 ホームヘルパーによる育児家事援助 2世帯
保健師等による専門的相談支援 48世帯

(55) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
589,000	569,687	国庫		地方債		342,687
		県費	227,000	その他		

児童虐待の発生を未然に防ぐため、子育て中の親と子が良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

・対面講座 8回 参加者数 延べ394人
・対面連続講座（3日間） 参加者数 延べ45人
・動画配信 申込者27人

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

・開催回数 2回（対面） 参加者数 延べ29人

(56) 母子・父子家庭等相談業務費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,389,751	7,173,322	国庫	574,000	地方債		6,599,322
		県費		その他		

母子・父子自立支援員が、母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談等に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

また、第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備している。

・支援員 2人
・相談状況

相談内容	延べ相談件数（件）
生活一般（住宅・医療等）	1,342
児童（養育・教育・非行等）	333
生活援護（母子福祉資金・児童扶養手当等）	1,743
計	3,418

(57) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
108,556,000	106,236,312	国庫		地方債		59,123,312
		県費	47,113,000	その他		

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,364 人（令和6年3月末日現在）
- ・助成件数 延べ35,649 件
- ・医療助成費 98,548,046 円

(58) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
21,449,000	19,252,864	国庫	14,719,000	地方債		4,533,864
		県費		その他		

ひとり親家庭の母又は父の安定した就労を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

なお、令和4年度に引き続き、対象期間を緩和するとともに、デジタル分野等の民間資格も対象とした。

- ア 自立支援教育訓練給付金 5 人（内訳） 実務者研修2人、宅地建物取引士1人、初任者研修1人、Webクリエイター能力検定1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 18 人（内訳） 看護師5人、保育士3人、実務者研修2人、Webクリエイター能力検定2人、美容師1人、社会福祉士1人、介護福祉士1人、歯科衛生士1人、社会保険労務士1人、精神保健福祉士1人
- ウ 修了支援給付金 4 人（内訳） 実務者研修2人、美容師1人、保育士1人

(59) 児童手当費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,009,500,520	1,977,867,914	国庫	1,383,126,999	地方債		287,044,416
		県費	307,696,499	その他		

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区 分	手当額	所得制限超過世帯	所得上限超過世帯
0 歳～3 歳未満	月額 15,000 円	児童一人当たり 月額 5,000 円	支給なし
3 歳～小学校修了前第 1・2 子	月額 10,000 円		
〃 第 3 子以降	月額 15,000 円		
中学生	月額 10,000 円		

・延べ支給児童数 181,692 人（受給者数 8,563 人 令和 6 年 3 月末日現在）

・支給総額 1,968,910,000 円

(60) 児童扶養手当費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
483,898,000	478,993,507	国庫	159,041,410	地方債	319,952,097
		県費		その他	

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童について手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額（基本額は、物価スライドによる。）

区 分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童 1 人のとき	月額 44,140 円	月額 10,410 円～44,130 円
児童 2 人のとき	月額 54,560 円	月額 15,620 円～54,540 円
児童 3 人以上のとき	3 人目から児童 1 人増すごとに、 月額 6,250 円を加算	3 人目から児童 1 人増すごとに、 月額 3,130 円～6,240 円を加算

・支給件数 延べ 11,677 件

・支給総額 477,034,650 円

・受給者数（令和 6 年 3 月末日現在） 936 人（受給停止者を含む受給権者数 1,096 人）

(61) 養育者支援金給付費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,107,000	2,999,016	国庫		地方債	2,999,016
		県費		その他	

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

・支給件数 延べ 72 件

・支給総額 2,996,460 円

・受給者数（令和 6 年 3 月末日現在） 5 人

(62) 子育てふれあい推進事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
45,789,000	45,706,716	国庫	15,235,000	地方債		15,236,716
		県費	15,235,000	その他		

公共施設等を活用し、子どもの遊び場や保護者同士の気軽な交流の場を提供するほか、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名 称	ぼけっと 21 しぶさわ	ぼけっと 21 おおね	ぼけっと 21 すえひろ
開 設 日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場 所	しぶさわこども園内	ひろはたこども園内	すえひろこども園内
開 室 日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日	毎週 月～金曜日
年間利用者数	延べ 2,199 人	延べ 1,515 人	延べ 5,302 人
1日平均利用者数	15 人	10 人	22 人
年間開室日数	142 日	148 日	243 日

名 称	ぼけっと 21 こども館	ぼけっと 21 保健福祉センター	ぼけっと 21 にし
開 設 日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場 所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開 室 日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 3,558 人	延べ 7,441 人	延べ 2,569 人
1日平均利用者数	24 人	52 人	17 人
年間開室日数	151 日	143 日	148 日

名 称	ぼけっと 21 ミライエ	ぼけっと 21 ひがし	ぼけっと 21 きた
開 設 日	平成29年2月1日	令和3年12月1日	令和3年12月1日
場 所	ミライエ秦野内	東公民館内	北公民館内
開 室 日	毎週 月・水・土曜日	不定期	不定期
年間利用者数	延べ 3,702 人	延べ 350 人	延べ 515 人
1日平均利用者数	26 人	15 人	21 人
年間開室日数	145 日	24 日	24 日

名 称	ちっちゃなて
開 設 日	平成30年4月1日
場 所	鶴巻北1-7-23
開 室 日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 1,617 人
1日平均利用者数	11 人
年間開室日数	142 日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時

(63) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
448,600,840	390,749,184	国庫	107,233,000	地方債		120,770,684
		県費	107,233,000	その他	55,512,500	

市内の全ての小学校内で、29 の児童ホーム（対象：小学4年生まで、試行実施した末広小学校のみ小学6年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間学童施設（7事業所19教室）に対し、補助した。

・登録児童数 1,090人（公立・4月1日現在）

(64) ファミリー・サポート・センター事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,536,840	10,536,790	国庫	3,512,000	地方債		3,512,790
		県費	3,512,000	その他		

多様な子育てニーズに対応できるよう、子どもを預けたい人と預かりたい人が会員となり、子どもの送迎や預かりを行うファミリー・サポート・センター事業を実施した。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

- ・会 員 数 1,958人（令和6年3月末日現在）
（依頼会員 1,379人、支援会員 545人、両方会員 34人）
- ・活動実績 6,070件
- ・助成件数 312件（助成額：261,840円）

(65) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,240,798	6,988,884	国庫	2,015,000	地方債		2,500,384
		県費	2,015,000	その他	458,500	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

- ・利用実績 実利用者数 32人（延べ利用回数 65回）

(66) 子育て支援制度普及促進費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,286,000	1,270,350	国庫		地方債		150,000
		県費		その他	1,120,350	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ情報を提供した。

・作成部数 4,000部

(67) 子どもの未来応援事業費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
160, 000	80, 000	国庫		地方債			
		県費		その他	80, 000		

全ての子どもを対象として、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体に対し、安定した運営ができるよう、運営費の一部を補助した。

・補助団体数 4団体

・補助総額 80,000円

(68) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
5,200,000	5,189,000	国庫		地方債		5,189,000
		県費		その他		

待機児童の解消を目的として、市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア 給付者数 26人(市内：22人、市外：4人)

イ 支給総額 5,189,000円(市内：200,000円/人、市外：100,000円/人)

(69) 子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定事業費

[こども政策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
3,288,000	2,700,544	国庫	1,350,000	地方債		1,350,544
		県費		その他		

令和7年度を始期とする「子ども・子育て支援事業計画(第3期)」の策定に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、今後の事業量を推計するため、本市に住民登録のある就学前の子どもがいる世帯を無作為抽出したうえで、ニーズ調査を実施し、必要となる基礎資料を整備した。

アンケート配布数 1,491件 アンケート回収数 578件 回収率 38.8%

(70) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
190,726,000	174,449,472	国庫	174,449,000	地方債		472
		県費		その他		

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援する取組として、児童扶養手当を受給するひとり親世帯、非課税の子育て世帯等に対し、特別給付金を支給した。

ア ひとり親世帯への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円
- ・支給件数 1,075件
- ・支給対象児童数 1,695人

イ ひとり親世帯以外の非課税の子育て世帯等への給付

- ・給付額 児童1人当たり5万円
- ・支給件数 899件
- ・支給対象児童数 1,662人

(71) 施設型給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,063,997,030	3,028,423,124	国庫	1,437,104,660	地方債		728,697,173
		県費	650,856,091	その他	211,765,200	

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。

区 分		施設数	延べ利用児童数(人)	支給額(円)
市内	私立保育所	23施設	19,261	2,213,690,290
	私立認定こども園	4施設	5,308	547,341,368
	私立幼稚園	1施設	2,230	114,805,696
市外	私立保育所	26施設	275	32,970,920
	公立保育所	3施設	25	1,896,810
	私立認定こども園	11施設	1,901	116,447,504
	公立認定こども園	1施設	12	502,680
	私立幼稚園	2施設	10	767,846
過年度利用分追加支給				10
計		71施設	29,022	3,028,423,124

(72) 地域型保育給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
121,621,970	121,621,970	国庫	67,636,595	地方債		29,607,251
		県費	24,378,124	その他		

子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給した。

区 分		施設数	延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	私立小規模保育事業	2 施設	381	83,386,070
	家庭的保育事業	2 施設	111	35,601,450
市外	私立小規模保育事業	2 施設	13	2,634,450
計		6 施設	505	121,621,970

(73) 施設等利用費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
98,586,000	92,458,649	国庫	48,090,590	地方債	20,322,765
		県費	24,045,294	その他	

幼稚園の月額の利用料及び入園料、預かり保育料や認可外保育施設等の利用料を対象として、施設等利用費を支給した。

区 分		延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	幼稚園利用料及び入園料	1,593	40,940,100
	預かり保育	幼稚園	396
		認定こども園	200
	認可外保育施設	150	2,194,250
	一時預かり事業	66	487,950
	子育て援助活動支援事業	7	73,700
市外	幼稚園利用料及び入園料	1,709	43,357,079
	預かり保育	幼稚園	82
		認定こども園	209
	認可外保育施設	52	1,904,280
計		4,464	92,458,649

※過年度利用分を含む。

(74) 民間保育所等支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
272,892,000	261,945,560	国庫	41,546,560	地方債	188,780,971
		県費	28,341,000	その他	

保育事業等の振興及び充実を図るため、市内の民間保育所等に対し、保育事業等に要する経費の一部に加え、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための人件費等や ICT 化推進のための費用、さらには、保護者及び保育士等の負担軽減等を図るため、おむつの持ち帰りの廃止を促し、保育所等においておむつを一時保管するためのゴミ箱の購入費用を補助した。

また、物価が高騰する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

名称	対象施設数	補助金額（円）
保育所等支援事業補助金	28 施設	230,671,000
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	14 施設	1,312,000
保育所等における ICT 化推進事業補助金	4 施設	3,001,000
感染症対策のための改修整備等事業補助金 （おむつ用ごみ箱の購入費用への補助）	27 施設	9,671,000
保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金	32 施設	17,290,560

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。）

単位：円

区 分	事業費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立認定こども園	1,129,409,614	33,542,912	102,506,380	[A] 993,360,322
民間保育所及び 認定こども園	3,151,445,082	2,056,679,674	215,042,229	[B] 879,723,179

○入所児童数

- ・公立認定こども園 延べ 8,281 人 [C]
- ・民間保育所及び認定こども園 延べ 26,745 人 [D]

○児童 1 人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立認定こども園 月額 119,957 円 [A/C] 年額 1,439,484 円
- ・民間保育所及び認定こども園 月額 32,893 円 [B/D] 年額 394,716 円

(75) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,421,000	5,421,000	国庫	1,383,000	地方債	2,655,000
		県費	1,383,000	その他	

保護者の疾病、出産、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を預かる事業に対し、補助した。

区 分	施設数	延べ利用児童数（人）
一般型一時預かり	8 施設	815
余裕活用型一時預かり	1 施設	3
幼稚園型一時預かり（市内）	4 施設	5,720
幼稚園型一時預かり（市外）	7 施設	2,601
計	20 施設	9,139

(76) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
620,000	590,000	国庫		地方債	148,000
		県費	442,000	その他	

市内の民間保育所等の保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 4 施設

(77) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
50,034,000	50,004,000	国庫	33,357,000	地方債		16,647,000
		県費		その他		

老朽化した民間保育所等の施設整備に要する費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 5 施設

(78) コミュニティ保育推進事業費

[こども政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
77,000	26,953	国庫		地方債		26,953
		県費		その他		

地域における児童の健全育成を図るため、コミュニティ保育グループのリーダーに対し、研修会を実施した。

- ・実施回数 1 回
- ・参加グループ数 6 グループ

(79) 施設改修等事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
66,183,000	52,612,230	国庫		地方債	27,700,000	4,017,282
		県費	2,481,000	その他	18,413,948	

公立認定こども園の長寿命化を図るため、計画的な改修を行うとともに、こども園の照明設備の更新工事を実施し、良好な保育環境の向上に努めた。

- ・工事等内容

こども園照明設備更新工事等	31,717,282 円 (ひろはた、しぶさわ、つるまき)
みどりこども園園庭整備工事	10,214,820 円
しぶさわこども園屋上防水工事ほか4件	10,680,128 円

(80) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
661,000	661,000	国庫		地方債		661,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体との連携を図った。

- ・7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託
- ・青少年育成団体との連絡調整

(81) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
2, 528, 000	2, 288, 300	国庫		地方債		1, 930, 300
		県費	358, 000	その他		

青少年指導員が、地域に根ざした青少年育成活動の推進に必要な知識・技術を習得するため、青少年指導員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、市や地区の事業への協力など、各種活動を実施した。

- ・全体研修会 2回 指導員数62人 任期2年

(82) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
2,364,000	2,139,356	国庫		地方債		1,998,983
		県費	140,373	その他		

地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、地域パトロールや社会環境実態調査などを実施した。

- ・視察研修 1回 相談員数77人 任期2年

(83) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
750, 000	435, 266	国庫		地方債		435, 266
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、補助した。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

- ・単位数 28子ども会
- ・会員数 1,489人(4月1日現在)
幼児93人、小学生901人、中学生199人、高校生9人、指導者等287人

イ 秦野スカウト会

- ・会員数 184人(9月1日現在)
ボーイスカウト125人、ガールスカウト35人、指導者等24人

(84) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1, 138, 000	1, 137, 620	国庫		地方債		776, 620
		県費		その他	361, 000	

青少年の文化活動を推進し、文化的教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の醸成を目的とした事業を実施した。

ア 青少年音楽祭

・出演者

7月2日 第39回秦野青少年音楽祭オーディション 79組 (89人)

10月15日 第39回秦野青少年音楽祭 62組 (71人)

・内 容 ピアノ・弦管打楽器・電子オルガン・声楽

・会 場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

イ はだのこども館事業

・こども絵画教室 参加者数 111人

・リズム教室 参加者数 40人

(85) はたちのつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1, 172, 000	1, 087, 260	国庫		地方債	1, 087, 260
		県費		その他	

将来の社会の担い手としての自覚を高め、はたちを祝い、励ますためのイベントを、実行委員が企画・運営し、1部開催で実施した。

・開催日 令和6年1月8日

・対象者数 1,601人 参加者数 1,059人 参加率 66.1%

・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(86) 青少年交流推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1,763,000	1,188,740	国庫		地方債		1,067,240
		県費		その他	121,500	

他の地域を含めた各種交流事業に参加することにより、青少年が各年齢層や地域の人々と交流し、自主性かつ協調性を養い、自己認識を深めることを目的とした事業を実施した。

ア 子どもまつり

子どもたちの健やかな成長をお祝いするため、水無川緑地にこいのぼりを掲揚するとともに、「こどもの日」にカルチャーパーク陸上競技場でふれあいゲームやミニ動物園などのアトラクションを実施し、親子に楽しい交流と憩いの場を提供した。

・開催日 5月5日 (4月28日から5月5日までこいのぼり掲揚)

・会 場 カルチャーパーク陸上競技場、水無川緑地

・来場者数 約3,500人

イ 国内姉妹都市(長野県諏訪市) 青少年交流キャンプ

・開催日 7月15日～16日

・会 場 表丹沢野外活動センター、神奈川県総合防災センター

・参加者数 秦野市 15人 (小学生 14人、中学生 1人)

諏訪市 20人 (小学生 16人、中学生 4人)

ウ チャレンジ・イングリッシュキャンプ

- ・開催日 12月17日
- ・会場 表丹沢野外活動センター
- ・参加者数 17人 協力者（上智短大） 12人

(87) こども館管理運営費

〔こども育成課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,254,944	20,102,759	国庫		地方債		19,810,433
		県費		その他	292,326	

親子の交流、学習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び未就園児親子対象事業など各種イベントを実施した。

- ・利用者数 延べ33,681人（一日平均97人/年348日開館）

（内訳）

学習室	10,755人
研修室	5,167人
体験学習室	2,523人
多目的ホール（団体・卓球など）	8,294人
なかよしひろば	1,727人
ぽけっと21	3,557人
一階ロビー	1,658人

- ・はだのこども館が主催したイベント参加者数

未就園児親子対象事業（たいそうひろば、かみしばいとうたなど） 1,200人

未就園児～高校生対象事業（クリスマスゲーム、モーター作り、生け花など） 101人

夏休みお仕事体験事業 187人

（議員体験26人、エンジニア体験34人、消防士体験20人、美容師体験14人、

信用金庫職員体験19人、開発者体験25人、看護師体験10人、ネイリスト体験39人）

(88) 表丹沢野外活動センター管理運営費

〔こども育成課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
43,973,200	43,947,591	国庫		地方債		40,834,278
		県費		その他	3,113,313	

青少年の健全育成及び里地里山保全活動を中心とした利用に加え、表丹沢の魅力向上を図る拠点施設として、市内外から多くの方が来場する施設を目指して、指定管理者「MGMグループ」による管理運営を開始した。

また、指定管理者が自主事業としていり棟での宿泊やキャッシュレス決済などを開始するとともに、イベントについては、センターフェスティバルをはじめ、各種体験プログラムを実施し、市内外から多くの方が参加した。

- ・利用者数 延べ 11,870 人
- ・1 日平均利用者数 34 人（開所 348 日/年）
- ・イベント参加者数 1,446 人

(89) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
80,375,316	74,243,241	国庫		地方債	6,500,000	66,417,349
		県費		その他	1,325,892	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、来館者の利便性等の向上を図るため、渋沢児童館のトイレを修繕するとともに、戸川児童館及び堀川児童館の照明設備の更新工事を実施した。

- ・利用者数 延べ 61,945 人
- ・1 館当たり 1 日平均利用者数 12 人（開館 294 日/年、全 17 館）

(90) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
496,000	475,925	国庫		地方債		462,255
		県費		その他	13,670	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を企画・実施した。

また、感染症対策を講じながら、自治会や小学校等との地域交流事業、気軽にできるゲーム遊びや工作、七夕等の季節行事の事業を実施した。

(91) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
31,808,940	23,626,770	国庫		地方債	8,400,000	14,904,554
		県費		その他	322,216	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、来館者の安全性確保のため、昇降機（主索・調速機ロープ）の修繕を実施するとともに、照明設備の更新工事を実施した。

- ・利用者数 延べ 13,442 人
- ・1 日平均利用者数 39 人（開館 346 日/年）

(92) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
44,000	39,791	国庫		地方債		39,791
		県費		その他		

心身ともに健やかな児童を育成するため、感染症対策を講じながら、高校生を含めた児童生徒が楽しめるゲーム遊びや工作等の事業を実施した。

(93) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,868,600	10,331,349	国庫		地方債		9,756,722
		県費	574,627	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域団体等と協力し、情報共有や地区パトロールを実施するなど、青少年の健全育成に努めた。

ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4人
- ・街頭指導実施回数 594回
- ・指導、声掛け 490人
- ・補導少年数 延べ32人

イ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内 容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等の巡回や、夜間外出する青少年への声掛け及び帰宅指導等を実施した。
- ・期 間 夏季 7月21日～8月28日 午後9時～午前0時
冬季 12月23日～令和6年1月8日 午後9時～午前0時

(94) 被保護者就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,023,628	13,474,239	国庫	9,701,625	地方債		3,772,614
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象として、2人の就労相談員により、個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

- ・支援者数 182人
- ・延べ面接者数 828人
- ・就労者数 92人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要など、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

・支援者数 15 人

内 容	延べ参加者数
社会活動	884 人
個別面談	335 人
計	1,219 人

(95) 被保護者健康管理支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
1,617,000	1,444,192	国庫	1,267,312	地方債		176,880
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、面接・電話による指導を行った。

- ・抽出対象者への面接（電話）支援 40 人
- ・本人希望による面談支援 2 人

(96) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
3,684,814,000	3,676,324,757	国庫	2,724,196,543	地方債		792,642,959
		県費	104,068,012	その他	55,417,243	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

ア 令和6年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,661 世帯
- ・人員 1,978 人
- ・保護率 1.25%
- ・世帯類型

区 分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数（世帯）	898	54	176	282	251	1,661
構成比（%）	54.1	3.2	10.6	17.0	15.1	100.0

イ 保護開始、廃止件数

- ・開始 361 世帯 430 人
- ・廃止 301 世帯 322 人（うち、主な理由が就労によるもの 30 世帯、42 人）
- ・扶助費内訳

区 分	金額（円）	世帯数（世帯）	金額の構成比（％）
生活扶助費	1,059,729,446	1,476	28.9
住宅扶助費	622,697,174	1,477	16.9
教育扶助費	7,100,100	48	0.2
介護扶助費	115,403,197	387	3.1
医療扶助費	1,822,167,088	1,446	49.6
生業扶助費	5,064,355	34	0.1
葬祭扶助費	20,613,180	40	0.6
就労自立給付金	454,763	11	0.0
進学準備給付金	300,000	3	0.0
施設事務費	22,331,484	9	0.6
委託事務費	463,970	4	0.0
計	3,676,324,757		100.0

(4) 衛生費

○ 健康づくり施策の推進

「第4期健康増進計画」に基づき、県や未病関連企業と連携し、生活習慣病やその重症化を予防するための健康相談、健康講座等の事業を実施した。

また、第5期計画をより実効性のある計画とするため、基本目標である健康寿命の延伸及び生活の質の向上に向け、ライフステージ毎の健康課題に沿った行動目標を設定した。

引き続き、庁内関係課及び関係機関等と連携し、若い世代からの心と身体健康づくりの充実に努める。

○ 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の推進

安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、妊産婦タクシー利用助成事業を開始するとともに、産科有床診療所の早期開設に向け、病床設置許可に係る関係機関との調整や診療所整備に対する補助等、開設事業者への支援を行い、市内における分娩体制の整備に努めた。

また、産後ケア事業では、産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進するため、「日帰り型」、「訪問型」に加えて、市内に新たに開設された産科有床診療所と連携して「宿泊型」を開始し、母子支援を拡充した。

引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努める。

○ 健康診査等の受診及びがん予防・早期発見の推進

乳がん及び子宮頸がん検診の受診率の向上を図るため、無料クーポン券のデザインを一新し、受診者の増加につなげた。

引き続き、健康診査及びがん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進に取り組む。

○ 新型感染症ワクチン接種の推進

新型感染症ワクチン接種について、医師会等関係機関と連携し、集団接種及び個別接種を実施するための体制を維持することで、接種を推進した。

また、「特例臨時接種」が令和6年3月末で終了することから、ホームページ等で市民への周知に努めた。

○ 環境課題に対する施策の推進

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、都市近郊型の「バイオマス産業都市構想」の策定を進めたほか、エネルギー価格の高騰対策として、

家庭向けの省エネ家電の買換え等の支援に加え、新たに事業者向けにもLED照明への切換え支援を実施した。

引き続き、世界規模の環境課題である地球温暖化に対し、市民及び事業者とともに、持続可能な脱炭素社会、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。

○ 名水の保全、利活用の啓発と持続可能な水循環の創造

「地下水総合保全管理計画」に基づき、紀伊ノ守水源（旧本町第一取水場）の環境整備工事を実施したほか、秦野名水復活20周年を記念して弘法の清水の水屋を更新した。

引き続き、各種調査データを収集し、はだの水循環モデルを活用して本市の地下水状況をモニタリングしながら、名水による秦野の魅力発信、豊かな地下水の保全を図る。

○ 自然観察施設くずはの家の管理運営

令和5年10月25日に環境省から自然共生サイトに認定された葛葉緑地（くずはの広場）を中心に、市民が自然環境保全意識や郷土への愛着の向上を図るため、本市の魅力ある自然を見て、触れて、感じることでできる観察会や春・秋のつどいなど、体験型の事業を実施した。

引き続き、自然観察や自然に親しむ学習活動、身近な緑化・普及啓発等の充実を図る。

○ 蓑毛自然観察の森の活用推進

「緑水庵・蓑毛自然観察の森活用指針」に基づき、蓑毛自然観察の森の散策路をウッドチップ舗装に整備するとともに、新たに整備する駐車場等の用地取得及び緑水庵の構造・外壁等の劣化度調査等を行った。

引き続き、地域活動の拠点としての活用を推進するため、周辺環境や施設の整備を進める。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

可燃ごみの減量、資源の分別徹底について、啓発パネルの設置、広報特集号、ごみ減量通信の発行などを通じて周知・啓発を図り、計画どおり令和6年3月に伊勢原清掃工場の稼働を停止し、はだのクリーンセンター1施設による可燃ごみ焼却体制へ移行した。

今後は、施設の安定稼働を図るため、令和7年度のプラスチックの一括回収に向けた取組を進めるとともに、引き続き、市民・事業者・行政が一体となり、可燃ごみの減量と資源化に努める。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,414,553	4,748,522	国庫		地方債	3,795,522
		県費	935,000	その他	18,000

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

また、市民一人ひとりの健康づくりを推進するため、令和6年3月に「第5期秦野市健康増進計画」を策定した。

ア 健康教育

項 目	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)
一般健康教育	36	835
病態別健康教育	17	419
普及啓発・地区活動	76	2,410

イ 健康相談

項 目	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)
総合健康相談	17	338
重点健康相談 (骨粗しょう症)	9	262

ウ 主な事業

(ア) 地域巡回型健康測定事業（健康バス事業）の実施

- ・実施回数 5回
- ・参加者数 187人

(イ) 未病センター相談会の実施

- ・実施回数 11回
- ・参加者数 延べ143人

(ロ) 市内各種イベントにおいて「未病改善コーナー」を出展

- ・実施回数 3回（10/14：イオン秦野店「神奈川再発見フェア」、10/29：保健福祉センターフェスティバル、11/3：市民の日）
- ・延参加者数 1,249人

(ハ) 市公式YouTubeによる料理動画の配信

- ・動画再生回数 2,354回

エ 団体の委託事業の実績

秦野市食生活改善推進団体

- ・会員数 110人
- ・活動回数 8回

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
42,029,000	42,029,000	国庫		地方債	38,385,000
		県費	3,644,000	その他	

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対し、補助した。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、
午後7時から午後11時まで

- ・休日（昼・夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
73	7,218	99	3,539	2,668	1,011

- ・平日（夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293	4,910	17	2,430	1,929	551

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
92,439,000	92,408,482	国庫		地方債	75,539,482
		県費	16,869,000	その他	

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。

また、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）
- ・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,669
外科	124
計	2,793

診療科目	延べ患者数（人）
小児科 （秦野伊勢原ブロック）	2,274

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,215,000	12,215,000	国庫		地方債	12,215,000
		県費		その他	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対し、補助した。

- ・患者取扱状況

診療日数 73 日 患者数 延べ 294 人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
9,800,000	9,800,000	国庫		地方債		9,800,000
		県費		その他		

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、補助した。

- ・開局時間

平日：午後 8 時から午後 11 時まで

休日：午前 9 時から午後 11 時まで

- ・利用者数 延べ 10,384 人

(6) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
57, 198, 770	45, 549, 851	国庫		地方債		43, 942, 664
		県費		その他	1, 607, 187	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

- ・施設の延べ利用者数

単位：人

トレーニング室	多目的室	和 室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
6,502	7,310	922	54	6,476	1,984	23,248

(7) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
3,371,000	3,260,000	国庫		地方債	3,260,000
		県費		その他	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に対して補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

- ・入学資金 1 人
- ・修学資金 17 人

(8) 産科有床診療所整備等支援事業費補助金

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
100,000,000	100,000,000	国庫	43,600,000	地方債		56,400,000
		県費		その他		

市民が身近な場所出産できる環境を確保するため、産科有床診療所の施設整備に対し、補助した。

- ・補助対象 新たに産科有床診療所を開設した医師
- ・開設日 11月1日

(9) 産科医師分娩手当補助金

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,600,000	280,000	国庫		地方債		
		県費	280,000	その他		

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、補助した。

- ・補助対象施設（1か所） アクアベルクリニック
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	常勤医師	非常勤医師
分娩取扱件数	44件	40件

(10) 自殺予防対策事業費

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
735,000	550,665	国庫		地方債		325,665
		県費	225,000	その他		

附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置するとともに、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

また、変動する社会情勢や地域の実情に対応した自殺対策を推進するため、令和6年3月に「第2期秦野市自殺対策計画」を策定した。

事業名	内 容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	195人
	職員向けゲートキーパー研修（教職員向け含む）	180人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9月) 啓発物の配布（市内中学生・高校生含む。）	7,521部
	自殺対策強化月間キャンペーン（令和6年3月） 啓発物の配布（市内中学生含む。）	5,957部
	こころの体温計（メンタルセルフチェックシステム）アクセス数	27,379件

(11) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3, 929, 000	3, 797, 619	国庫		地方債	3, 797, 619
		県費		その他	

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進に重点を置いた食育推進計画「第3次はだの生涯元気プラン」に基づき、「からだ」、「こころ」、「くらし」の3つの視点から食育を推進した。

食育推進庁内会議 1回 食育推進委員会 1回

(12) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8, 149, 467	7, 406, 841	国庫	3, 701, 567	地方債	1, 854, 491
		県費	1, 850, 783	その他	

「母子保健法」に基づき、出生時体重が2,000g以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・給付件数 延べ81件（実人数 21人）

(13) 保健衛生事務費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8,675,447	7,995,499	国庫		地方債	7,995,499
		県費		その他	

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

(14) 医療機関等物価高騰対応支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,071,000	9,558,000	国庫	9,558,000	地方債		
		県費		その他		

入院患者に提供する食事の質と量を維持するため、有床の医療機関に対し、エネルギーや物価高騰の影響を受ける食材料費の高騰相当分を支援した。

・支援対象 医療法の規定に基づき開設している病院又は有床診療所

・支援実績 医療機関 6件 9,558,000円

(15) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
30,821,000	27,533,924	国庫	11,203	地方債		27,454,421
		県費		その他	68,300	

「母子保健法」に基づき、子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

ア 乳幼児健康診査

集団・個別方式（医療機関委託）により、乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努め、関係機関との連携を図った。

・実施状況

健診名	方式	回数	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4か月児健康診査	集団	24	694	673	97.0
8～10か月児健康診査	個別	－	716	611	85.3
1歳児健康診査	個別	－	228	258	113.2
1歳6か月児健康診査	集団	24	787	778	98.9
2歳児歯科健康診査	集団	24	816	745	91.3
3歳6か月児健康診査	集団	24	894	854	95.5

※7か月児健康診査と1歳児健康診査を統合し、8～10か月児健康診査を5月から実施

※1歳児健康診査は、移行期間の経過措置として9月まで実施

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、身体面と精神面の健やかな成長及び発達を支援した。

・実施回数 12回

・受診者数 延べ106人（実人数 89人）

ウ 乳幼児身体発育調査

身体発育値を定めるため、国からの委託を受けて乳幼児の発育状態等の調査を実施した。

・期間 9月1日～30日

・調査実施 10人

(16) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,272,000	1,221,655	国庫		地方債		1,221,655
		県費		その他		

2歳児歯科健康診査や個別育児相談における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対して集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう、支援した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

単位：回、人

	ポッポ教室	すくすく教室	ぴよんぴよん相談
実施回数	24	12	12
実参加者数(児)	59	24	25
延べ参加者数 (児及び父母)	315	206	59

(17) 保健等指導相談経費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
11,052,000	10,580,011	国庫		地方債	10,403,011
		県費	177,000	その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

・アレルギー講座

開催回数 1回

参加組数 10組 参加人数（親子合わせて） 26人

(18) 親子食育推進事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
469,000	381,813	国庫		地方債	381,813
		県費		その他	

乳幼児期の親子を対象に、離乳期には言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食について、また、幼児期には幼児食やう歯の予防について支援し、親の食への関心を高め、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数(回)	参加者数(人)
離乳食セミナー スタート編	18	408
離乳食セミナー ステップアップ編	4	84
幼児食と歯のセミナー	6	81
計	28	573

(19) 不妊・不育症治療支援事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
800,000	169,000	国庫		地方債	169,000
		県費		その他	

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

- ・特定不妊症治療費助成 2 件
- ・不育症治療費助成 1 件

(20) 妊娠・出産包括支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
82,173,174	71,185,812	国庫	9,138,000	地方債	60,629,612
		県費	1,389,000	その他 29,200	

妊産婦の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

ア 子育て世代包括支援センター業務

(ア) 母子保健コーディネーター（2 人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

- ・面接 777 人、電話支援 157 人、訪問 19 人（実人数）

(イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

- ・妊娠届出受理数 723 件
- ・母子健康手帳交付数 733 冊（双胎 10 組）

(ウ) 電子母子手帳

- ・登録者数 1,079 人（令和 6 年 3 月末日現在）

イ 妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦一人当たり 14 回分（多胎妊婦は 16 回分）までの妊婦健康診査費用を助成した。

- ・受診状況 受診者数 延べ 8,483 人 保健指導必要者 5 人

ウ 妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり 1 回の歯科健康診査費用を助成した。

- ・受診状況 受診者数 196 人（実人数）

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦等で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識できるよう、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象として、育児不安を抱える夫婦等の相談相手や育児支援ができるよう、祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	30 回（平日 24 回、土曜日 6 回）	2 回
延べ参加者数	441 人（実人数 263 人）	19 人

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

- ・訪問回数 妊産婦 604 回（実人数 451 人）
新生児 345 回（実人数 324 人）
未熟児 99 回（実人数 72 人）

カ 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の母子を対象として、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

- ・市直営
日帰り型 実施回数 20 回（人数 延べ 140 人）
 - ・助産院、産科医療機関委託
日帰り型 151 回 訪問型 74 回 宿泊型 2 回 計 227 回（実人数 124 人）
- キ 新生児聴覚検査
聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。
- ・受検状況 608 件（保健指導必要者 10 件）
- ク 産婦健康診査
産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。
- ・受診状況 683 件（保健指導必要者 80 件）
- ケ 妊産婦タクシー利用助成事業
安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、妊産婦健康診査及び出産に伴う入院時に妊産婦がタクシーを利用した際の料金を助成した。
- ・助成件数 47 件

(21) 出産・子育て応援交付金事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
102,113,826	70,177,616	国庫	47,415,000	地方債	11,382,616	
		県費	11,380,000	その他		

妊娠時から出産・子育てまでの悩みや不安を軽減するため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・育児に係る経済的な支援として出産準備・子育てスタート支援金を支給した。

- ・出産準備支援金（妊娠届出時に面談をした妊婦へ 5 万円を支給） 744 人
- ・子育てスタート支援金（4 か月児健康診査時等で面談をした保護者へ 5 万円を支給） 571 人

(22) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
246,579,000	238,842,533	国庫	428,000	地方債	152,051,348	
		県費	3,079,000	その他		

がんによる死亡率の減少及び疾病の早期発見・早期治療のため、各種検（健）診を実施した。

ア 各種検（健）診 ※[]内は、国の算定式を用いた 2 年に 1 回受診した人数と受診率

検（健）診名		実施時期	対 象 者	受 診 者 数（人）		受診率(%)
胃がん検診		6 月～ 令和 6 年 2 月	40 歳以上の者	3,634		3.5
子宮頸がん検診	集団	6 月～ 令和 6 年 2 月	20 歳以上の女性	1,221	3,039 [5,988]	4.5 [8.9]
	施設			1,818		
乳がん検診	集団	7 月～ 令和 6 年 2 月	40 歳以上の女性	832	3,641 [7,199]	6.8 [13.4]
	施設			2,809		

検（健）診名		実施時期	対 象 者	受 診 者 数（人）		受診率(%)
肺がん 検 診	集団	6 月～ 令和 6 年 2 月	40 歳以上の者	3,175	11,724	11.2
	施設	6 月～ 令和 6 年 3 月		8,549		
大腸がん検診		6 月～ 令和 6 年 2 月	40 歳以上の者	7,649		7.3
前立腺がん検診		6 月～ 令和 6 年 3 月	50 歳以上 80 歳以下の 男性	2,552		—
市民健康診査		6 月～ 令和 6 年 3 月	39 歳以下の者、 生活保護世帯の者	282		—
後期高齢者 健康診査	施設	6 月～ 令和 6 年 3 月	75 歳以上の者	7,407		28.1
	訪問		75 歳以上で寝たきり の者	13		
B 型 C 型肝炎検査		6 月～ 令和 6 年 3 月	40 歳の者	88		4.6
			41 歳以上の者	199		—
歯周病検診		6 月～ 令和 6 年 3 月	40 歳、50 歳、60 歳、 70 歳の節目の者	542		6.3

イ ガン検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して子宮頸がん、乳がんの検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

・子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
20 歳	761	79	10.4

・乳がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
40 歳	862	246	28.5

(23) 予防接種事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
377,084,000	269,845,059	国庫	2,933,000	地方債	266,649,719	
		県費	262,340	その他		

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対 象 者	回 数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポ リ オ	通 年	生後 3 か月から 7 歳 6 か月未満まで	初回 1 回目	0	—
			初回 2 回目	0	—
			初回 3 回目	0	—
			追加	0	—
B C G	通 年	生後から 6 か月未満まで	1 回	653	92.9

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成15年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	1期初回 1回目	856	96.3
			1期初回 2回目	836	94.0
			1期追加	819	83.3
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成15年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	2期	1,224	98.0
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	1,019	75.8
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満	1期	706	85.2
		5歳以上7歳未満で、小学校就学前の1年間	2期	904	90.5
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	746	101.5
			初回2回目	724	98.5
			初回3回目	727	98.9
			追加	749	101.9
子宮頸がん予防 (ヒトパピローマウイルス感染症)	通年	小学校6年生(12歳)から高校1年生(16歳)に相当する年齢までの女性	1回目	334	16.7
			2回目	215	10.8
			3回目	94	4.7
		平成9年度から平成18年度生まれまでの女性 ※特例措置(キャッチアップ対象者)	1回目	249	3.3
			2回目	255	3.4
			3回目	311	4.2
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	692	98.4
			初回2回目	673	95.7
			初回3回目	663	94.3
			追加	725	103.1
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	689	98.0
			初回2回目	674	95.9
			初回3回目	666	94.7
			追加	723	102.8
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	701	84.6
			2回目	674	81.3
B型肝炎	通年	生後1歳未満まで	1回目	700	99.6
			2回目	671	95.4
			3回目	673	95.7
ロタウイルス	通年	1価ワクチンは生後6週から24週まで	1回目	662	94.2
		5価ワクチンは生後6週から32週まで	2回目	639	90.9
		※3回目は5価ワクチンのみ	3回目	262	—

イ 風しんの抗体検査及び定期予防接種

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

年度	抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和元年度	2,093	557	73.4	488	87.6
令和2年度	1,761	515	70.8	422	81.9
令和3年度	1,235	398	67.8	349	87.7
令和4年度	665	177	73.4	177	100.0
令和5年度	457	116	74.6	116	100.0
計	6,211	1,763	71.6	1,552	88.0

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度～5年度：抗体検査受検者数 6,211 人/対象者数 20,697 人（受検率 30.0%）

(24) 感染症対策事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
116,306,000	107,347,749	国庫	128,800	地方債	107,218,949
		県費		その他	

季節性インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症の予防・重症化防止を図った。

また、新型コロナウイルス対策として、感染症法上の位置付けが5類（5月8日）へ移行するまでの間、除菌水を配布し、その拡大防止に努めた。

ア インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	受診率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和6年2月	65歳以上の高齢者等	24,226	48.7
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和6年3月	当該年度に65、70、75、 80、85、90、95、100歳 となる者等	1,526	20.6
妊婦インフルエンザ	10月～ 令和6年2月	妊婦	100	—

イ 除菌水（微酸性次亜塩素酸水）の配布

市内の各公民館（11か所）及び広畑ふれあいプラザで、無償配布できる体制を継続した。

・配布量 627.5リットル（4月1日～5月7日）

(25) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,445,000	3,745,135	国庫		地方債	
		県費		その他	

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、狂犬病予防接種を案内した。

なお、集合注射は、6日間20会場において実施した。

また、飼い猫の不妊・去勢手術に対して補助するとともに、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況

登 録 数	注 射 済 数		
	集合	個別	計
9,369 頭	613 頭	6,984 頭	7,597 頭

イ 猫不妊・去勢手術補助金及び飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業実施状況

事 業 名	オス	メス	計
猫不妊・去勢手術補助金	51 頭	68 頭	119 頭
飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業	13 頭	16 頭	29 頭

(26) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許分を含む。）

〔健康づくり課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
757,490,000	577,269,272	国庫	536,030,065	地方債	1,687,679
		県費		その他 39,551,528	

「予防接種法」に基づき、新型コロナウイルスの拡大及び重症化を予防することを目的として、医師会等の関係機関と協力し、市内医療機関での「個別接種」と市総合体育館での「集団接種」を実施した。

・接種実績（令和6年3月26日時点）人口：159,646人

		乳幼児 (6か月～4歳)	小児 (5～11歳)	12～64歳	65歳以上	合 計
対象者数		4,299	8,495	97,288	49,564	159,646
接種開始時期		R4.11.23～	R4.3.7～	R3.4.20～	R3.4.20～	—
1回目接種 (初回接種)	接種者数(人)	176	1,829	80,970	46,336	133,935
	接種率(%)	4.09	21.53	83.23	93.49	83.89
2回目接種 (初回接種)	接種者数(人)	158	1,785	80,663	46,275	133,402
	接種率(%)	3.68	21.01	82.91	93.36	83.56
3回目接種	接種者数(人)	140	939	65,854	45,526	115,776
	接種率(%)	3.26	11.05	67.69	91.85	72.52
4回目接種	接種者数(人)	19	320	34,475	43,266	80,303
	接種率(%)	0.44	3.77	35.44	87.29	50.30
5回目接種	接種者数(人)	—	81	17,229	40,230	58,869
	接種率(%)	—	0.95	17.71	81.17	36.87
6回目接種	接種者数(人)	—	3	7,812	34,837	43,242
	接種率(%)	—	0.04	8.03	70.29	27.09
7回目接種	接種者数(人)	—	—	3,879	29,347	33,425
	接種率(%)	—	—	3.99	59.21	20.94

※合計は、死亡などにより、ワクチン接種記録システムの仕様上、年齢不明となった者を含む。

(27) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8, 221, 000	7, 894, 135	国庫		地方債	7, 894, 135
		県費		その他	

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

ア 駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン

- ・実施日 6月4日
- ・参加者数 約370人
- ・回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	計
200	70	270

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
3,470	4,430	47,150	55,050

ウ 市内一斉美化清掃の実施

- ・実施日 9月10日
- ・主催 自治会連合会
- ・回収実績

単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
460	100	38,040	38,600

(28) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
900,000	761,376	国庫		地方債	761,376
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラで監視するとともに、職員による巡回パトロール（年142日）や投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関で組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」を実施した。

・不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加者数	実績
12月26日	・市木沢 (震生湖下流)	50人	・可燃ごみ 770 kg ・不燃ごみ 500 kg ・処理困難物 100 kg
令和6年3月28日	・矢坪沢	11人	・可燃ごみ 20 kg ・不燃ごみ 220 kg ・処理困難物 30 kg

(29) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
750,000	261,676	国庫		地方債	23,676
		県費		その他	
				238,000	

野生鳥獣保護を目的として、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、補助した。

・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	48,000	3件(鳥類・獣類)
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人 市内7ブロックを調査

(30) 生き物の里保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
919,000	906,165	国庫		地方債	906,165
		県費		その他	

生物多様性の維持、希少生物保全のため、地元自治会等と6か所の「生き物の里」を保全・管理するとともに、令和6年3月に「尾尻」を第7号に指定した。

・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢(名古木)、尾尻

(31) 河川・水路浄化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
124,000	113,700	国庫		地方債	113,700
		県費		その他	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日の河川浄化月間の河川清掃等を次のとおり実施した。

ア 第35回葛葉川美化清掃：7月2日(参加者数 346人)

イ 第26回四十八瀬川環境ウォーク：7月8日(参加者数 36人)

ウ 第26回金目川環境ウォーク：7月15日(参加者数 29人)

エ 水生生物教室：7月21日(水質検査と生物観察を実施。参加者数 20人)

オ 第15回水無川清掃：12月9日(参加者数 81人)

(32) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
763,000	713,425	国庫		地方債	712,525
		県費		その他	
				900	

「環境基本計画」を推進するため、各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識の高揚を図った。

ア ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山自然観察会（4月16日、10月1日）

参加者数 18人

イ はだのエコスクール

学校等における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、申込みに応じて実施した。

小・中学校等14校（2,713人）、幼稚園・認定こども園・保育所29園（1,043人）

ウ 環境ポスター・環境標語

・応募作品数 環境ポスター269点

環境標語200点

・入賞作品数 環境ポスター 最優秀9点、優秀9点、優良9点 計27点

国際ソロプチミスト秦野 環境賞1点、秦野賞5点 計6点

環境標語 特選3点、入賞6点、佳作6点 計15点

・表彰式 開催日 11月5日

場 所 メタックス体育館はだの第一武道場

・環境ポスター・環境標語入賞作品展示

期間 11月1日～12日

場所 メタックス体育館はだのメインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

第35回環境月間（6月1日～30日）に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため、各種事業を実施した（関連事業を含む）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテンでカーボンニュートラルに貢献	種4月17日～ 苗6月1日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民及び希望する事業所にゴーヤの種と苗を配布した。（種：配布件数207件、苗：配布件数122件）
2	市の花「ナデシコ」を広げよう	6月1日～	カワラナデシコの苗の配布により市の花である「ナデシコ」の普及を促進。配布件数168件（3,342株）
3	君も環境博士になろう	6月1日～30日	環境に関するクイズを公民館、ホームページ等で配布し、最新の正しい環境について学んでもらった。 回答書提出者2人
4	イオンパネル展示	6月1日～13日	カーボンニュートラルや葛葉緑地、秦野名水に関するパネル展示などを実施した。4日と11日には、はだのふるさと大使が出演するCOOL CHOICEのビデオ放映のほか、特大缶バッチ工作会（参加者数53人）を実施した。
5	環境講座	6月1日～28日	6月1日及び6月の7の倍数の日に「30by30」など環境に関する講座をホームページにて実施した。
6	環境と共に生きていこう	6月10日	動物の動き方を説明し、どのように動物がバランスをとっているか等を講義、トンボをモデルにしたヤジロウベエを作る講座を県の出前講座を活用し実施した。（参加者数10人）

	行事の名称	実施日	行事の内容
7	ライトダウン	6月21日～ 7月7日	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。 (報告書提出事業者数29者) 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン
8	エコチャレンジシート	6月23日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。(2,730枚配布)

(33) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
14,266,261	13,563,041	国庫		地方債		7,503,041
		県費		その他	6,060,000	

「秦野市地球温暖化対策推進本部」を中心に、地球温暖化対策実行計画に基づく二酸化炭素排出量削減に資する事業及び啓発に取り組んだ。

ア バイオマス産業都市構想の策定準備

イ 家庭における省エネに対する行動変容の促進、並びに二酸化炭素排出量の削減効果が公的に認められた「省エネ教育プログラム」を市内公立4小中学校の児童生徒449名に対し実施した。

ウ 市内事業者を中心に、国際潮流である脱炭素の取組を通じて、持続可能な形でともに発展していけるよう「はだの脱炭素コンソーシアム」を設立(6月)し、定例協議会等を開催した。

(ア) 定例協議会

a 開催 全3回(6月、9月、令和6年3月)

b 内容 意見交換、ワークショップほか

(イ) はだの脱炭素コンソーシアム設立記念セミナー(12月)

a 内容 脱炭素経営に係る実践紹介ほか

b 講師 株式会社大川印刷 代表取締役社長 大川哲郎氏

c 参加人数 コンソーシアム参画事業者、学生等 63名

エ はだのふるさと大使等による「デコ活(旧COOL CHOICE)」普及・啓発動画の作成

オ エコチャレンジシートの配布(市内小学校5、6年生 2,730件)

カ 地球温暖化防止月間(12月)に、広報はだの特集号を作成し、地球温暖化対策の取組を推進した。

キ 省エネルギー月間(令和6年2月)に、省エネの取組(地域脱炭素推進事業)を踏まえたパネル展を開催し、啓発に努めた。

(34) 地域脱炭素推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
61,116,000	52,221,992	国庫	52,221,992	地方債		
		県費		その他		

家庭及び事業者における省エネ対策（電気料金の負担軽減）並びに家庭における交通手段の見直しについて、省エネ性能の高い家電製品への買換えやオフィスのLED照明への切換え、さらには、電動アシスト自転車の購入促進を支援することにより、ライフスタイルの変容と連携した二酸化炭素排出量の削減策及び地域経済の活性化に取り組んだ。

ア 補助金額

(ア) 省エネ家電買換え促進事業

補助対象経費（家電本体価格及び設置等の工事に要する経費）の合計額に3分の1を乗じた金額（上限：50,000円）

(イ) オフィスのLED化促進事業

補助対象経費（LED本体及び設置等の工事に要する経費）の合計額に2分の1を乗じた額（上限：2,000,000円、下限：200,000円）

(ウ) 電動アシスト自転車購入促進事業

補助対象経費（電動アシスト自転車本体価格）に3分の1を乗じた額（上限：50,000円）

イ 加算措置

省エネの取組を加速化させること及び地域経済の活性化に貢献するため、省エネ家電買換え促進事業及び電動アシスト自転車購入促進事業において、一定の基準を満たした者に対して以下の加算措置を行った。

(ア) 市内に本店を有する事業者から購入する場合

(イ) クリーンエネルギー（太陽光発電等）を既に使用している場合

(ウ) 一定の省エネ基準を満たす製品を購入した場合（省エネ家電買換え促進事業のみ）

(エ) 申請者が4月1日時点で未就学児を1名以上養育している場合（電動アシスト自転車購入促進事業のみ）

ウ 実績

(ア) 省エネ家電買換え促進事業

a 補助件数 710件（家電内訳：エアコン(318台)・冷蔵庫(403台)）

b 補助金額 37,015,000円

(イ) オフィスのLED化促進事業

a 補助件数 17件

b 補助金額 10,179,000円

(ウ) 電動アシスト自転車購入促進事業

a 補助件数 87件

b 補助金額 3,790,000円

エ 各種成果

(ア) 環境効果 CO2削減量 112,729kg-CO2/年／電力使用削減量 201,343kWh/年／ガソリン使用削減量 9,483L/年

(イ) 経済効果 196,424,391円（家電等のまとめ買いを含む。）

(35) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,777,000	4,772,477	国庫		地方債	4,772,477
		県費		その他	

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
大腸菌（年平均）が3地点において環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ49か所
1箇所で規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所
全ての項目で指針値以内

(36) 大気汚染防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
216,000	138,558	国庫		地方債		138,558
		県費		その他		

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

(37) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,915,000	1,194,952	国庫		地方債		1,194,952
		県費		その他		

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

ア 苦情及び手続等の受理状況

- ・騒音・振動苦情対応件数 騒音 15件 振動 3件
- ・特定施設に係る届出 騒音 5件 振動 3件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 20件 振動 12件

イ 自動車騒音常時監視の状況

- ・調査状況等 4区間、道路延長21.1kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 95.9%

(38) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8,434,000	7,474,992	国庫		地方債	
		県費		その他	7,474,992

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11 物質

- ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 7 社
- ・観測井調査（水質調査）年 1 回 77 本
3 項目、4 地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年 4 回 各 20 地点
全ての地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準値以内

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1 か所で 45,277m³（日平均 124.0m³）の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年 1 回 11 地点

- ・1 地点で水道水要検討項目の目標値を超過

カ 有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）調査

- ・神奈川県が行った調査結果に基づく超過地点及び周辺井戸（個人）の水質調査
1 地点で暫定目標値を超過

(39) 秦野名水利活用事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
13,723,000	8,572,162	国庫		地方債	
		県費		その他	5,281,727

市内の代表的な湧水及び地下水の水質検査を実施するとともに、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

また、紀伊ノ守水源（旧本町第一取水場）の環境整備工事を実施したほか、秦野名水復活 20 周年を記念して弘法の清水の水屋を更新した。

ア 飲用水質検査（水道水質基準抜粋 13 項目及び残留塩素 計 14 項目）

- ・湧水 8 か所 地下水 2 か所
1 か所で一般細菌及び大腸菌が、3 か所で大腸菌が検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野名水の普及啓発を目的とした秦野名水名人講座等の各種事業を実施した。

- (ア) 秦野盆地の水収支 21,471m³/日のプラス
- (イ) 監視基準井戸の地下水位 121.5m (年平均)
- (ウ) 秦野盆地内の観測井 76 本の水位監視
- (エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握

ウ 「秦野名水」の普及啓発

- (ア) 秦野名水ロゴマーク
 - ・使用承認書交付件数（令和6年3月末日現在）
一般 94 件 行政 66 件
- (イ) 秦野名水フェスティバル
 - ・実施日 8月5日
 - ・内 容 「水の日」の関連事業として、ライブペイント、名水水族館等を実施したほか、秦野名水復活 20 周年記念式典を開催した。
 - ・場 所 クアーズテック秦野カルチャーホール
 - ・参加者数 延べ710 人

(40) 地下水かん養事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,109,000	1,882,198	国庫		地方債		
		県費		その他	1,882,198	

地下水の量の保全のため、秦野盆地への地下水かん養を推進した。

ア 水田かん養事業

- ・対象面積 16,689.0m² 個所数 11 か所

イ 農業用水道料金負担金

農業振興及び地下水かん養を目的とし、「農業用水道料金負担金に関する協定書」に基づき、令和4年度における農業用水道料金と一般用水道料金の差額分を負担した。

- ・対象となる農業用量水器数 43 件

(41) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
88,329,044	43,823,231	国庫		地方債		
		県費	43,603,000	その他	220,231	

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曽屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

ア 深層地下水浄化事業

3 か所計 145,769m³（日平均 399.4m³）の汚染地下水を処理

イ 観測井整備

地下水浄化事業の効果検証等を目的として曽屋地内に観測井 2 本を整備した。

(42) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
150, 000	149, 983	国庫		地方債		149, 983
		県費		その他		

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月11日、12日
- ・配布場所 くずはの家
- ・配布本数 170本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民や公共施設、企業にゴーヤの種（4月17日～）及び苗（6月1日～）を配布した。

なお、「ゴーヤの里親制度」及び「行政提案型協働事業」を活用し、苗を育苗する担い手の拡充に取り組んだ。

- ・市民（種）配布件数 131件 （苗）配付件数 112件
- ・公共施設（種）配布箇所 66施設
- ・企業（種） 10件 （苗）配布件数 10件
- ・里親制度協力件数 7件

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市民や公共施設にナデシコの苗を配布した。

なお、苗を育苗する担い手として「行政提案型協働事業」を活用した。

- ・配布数 3,342株

(43) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
4,775,000	4,425,202	国庫		地方債	4,425,202
		県費		その他	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

- ・樹林保全地区 20か所（93,271m²）
- ・樹木 30本

- ・奨励金額 樹林保全地区については、100m²当たり 5,000円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額
保存樹木については、1本当たり 10,000円
- ・整備委託業務 865,700円（35,147m²）

(44) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13,862,558	12,409,087	国庫		地方債	1,300,000	11,015,987
		県費		その他	93,100	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として、体験型の自然観察事業を実施した。

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に、自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 103回 参加者数 延べ2,354人
- ・くずはの家利用者数 延べ15,180人（大人11,303人、子ども3,877人）

イ 「くずはの広場管理計画」に基づき、葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施するとともに、ナラ枯れにより倒木の懸念がある樹木を伐採した。

ウ 10月25日に葛葉緑地（くずはの広場）が、生物多様性が図られている区域として、環境省認定の自然共生サイトに認定された。

エ 照明設備の更新工事を実施した。

1,554,300円

(45) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,808,000	13,275,858	国庫		地方債		9,280,858
		県費	2,452,000	その他	1,543,000	

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や国登録有形文化財（建築物）に登録された緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として、地域主体の活用を図った。

また、令和4年9月に策定した「緑水庵・蓑毛自然観察の森活用指針」に基づき、駐車場等の用地を取得するとともに、自然観察の森の散策路を整備した。

- ・緑水庵来訪者数 延べ1,339人
- ・駐車場及び多目的広場用地取得面積 1,569.94㎡
- ・自然観察の森散策路等整備
ウッドチップ舗装（110㎡）、樹木伐採、階段工、丸太ベンチ等設置

(46) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,118,790,000	1,094,305,000	国庫		地方債		1,088,539,290
		県費		その他	5,765,710	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率（組合規約第12条） 単位：%

区 分		斎 場 費	じん芥処理費
人 口 割	秦 野 市	30.7537	30.7537
5 割	伊勢原市	19.2463	19.2463
事業量割	秦 野 市	32.3146	29.8788
5 割	伊勢原市	17.6854	20.1212
計	秦 野 市	63.0683	60.6325
10 割	伊勢原市	36.9317	39.3675

イ 分担金内訳 単位：円

計	斎 場 費	じん芥処理費
1,094,305,000	114,032,000	980,273,000

ウ 可燃ごみ等処理実績（秦野市分） 単位：t

可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ
32,173.01	1,815.72

(47) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
25,551,000	23,805,685	国庫		地方債	23,505,685
		県費		その他 300,000	

市直営により、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するため、塵芥収集車両の適正な維持管理を行った。

ア 保有車両台数 単位：台

塵芥収集車	アームロール車	平ボディ車	計
9	1	2	12

イ 可燃ごみ等収集実績（直営分） 単位：t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
5,330.11	346.09	137.07	483.63	6,296.90

(48) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
136,682,000	136,222,460	国庫		地方債	127,321,202
		県費		その他 8,901,258	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等（月1回）、資源物（カン月2回）、粗大ごみ（各地域月2回 有料戸別収集）の収集及び資源化を実施した。

また、家庭で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア ごみ収集運搬業務委託料 134,257,200 円

- ・不燃ごみ等収集量実績 1,303.62 t
- ・粗大ごみ戸別収集実績 6,936 件（13,156 個）

イ 死畜処理業務委託料 1,919,060 円

- ・取扱実績 311 体（土・休日回収分等を含む。）

(49) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額		決 算 額		左 の 財 源 内 訳			
				特定財源		一般財源	
10,684,000	7,793,850	国庫		地方債		7,793,850	
		県費		その他			

家庭から排出される生ごみの減量施策として生ごみ処理機の普及を図るため、購入費用の一部を補助した。

また、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区及び戸川地区で実施した。

ア 生ごみ処理機補助件数 212 人、216 件（電動 161 件、非電動 48 件、ディスポーザー 7 件）

イ 生ごみ持ち寄り農園 利用世帯数 16 世帯（鶴巻地区 5 世帯・戸川地区 11 世帯）

(50) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
3,015,000	2,267,320	国庫		地方債		2,267,320
		県費		その他		

ごみの減量及び資源化を推進するため、資源回収を実施する団体に対して回収量に応じた助成金（4 円/kg）を交付し、集団資源回収を促進した。

ア 助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、その他紙、アルミ缶

イ 実施団体数 54 団体

ウ 回収量 236,148.5kg

(51) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
477,358,000	448,722,095	国庫		地方債		330,084,412
		県費		その他	118,637,683	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、民間委託により資源物の収集運搬、中間処理及び一部資源物の再商品化を実施した。

また、市内 14 か所の資源物ストックハウスを活用しながら、家庭から排出される資源物の分別の徹底を図った。

さらに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみをリユース（再使用）するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、資源化を図った。

ア 資源物収集運搬等業務委託料 257,024,240 円

イ 中間処理業務委託料

・容器包装プラスチック 45,249,644 円

・ペットボトル 28,861,118 円

・草木類・木質系粗大ごみ 56,372,644 円

- ・古紙類 30,998,176 円
- ・ビン・カン・衣類布類 24,117,577 円

ウ 資源の処理量

単位：t

容器包装 プラスチック	ペットボトル	草木類・ 木質系粗大ごみ	古紙類	ビン・カン・ 衣類布類	廃食用油等	計
1,482.48	467.97	3,602.25	3,522.52	1,494.98	76.53	10,646.73

- ・資源売却代 88,576,768 円

エ 粗大ごみリユース件数（リユースイベント販売件数）

実施日	来場者数	販売件数	売却益	フードドライブ提供件数
5月20日、11月18日	約500人	515件	100,020円	8件

オ 木質系粗大ごみ資源化量 384t

(52) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
9,918,000	9,852,720	国庫		地方債	9,852,720
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を推進するため、自治会の協力のもと、各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を配置し、ごみの適正分別を推進するとともに、ごみ収集場所の適正な維持管理に努めた。

また、小学校・幼稚園等における環境教育に取り組むとともに、自治会や婦人会等に対しては、「資源分別」や「食品ロス」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量及び資源化を図るための説明会を実施した。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

- ・廃棄物減量等推進員 235人
- ・リサイクル指導員 延べ3,809人

イ ごみ収集場所施設賠償保険

- ・ごみ収集場所 4,340か所（令和6年3月末日現在）

ウ 啓発活動

- ・環境教育（「はだのエコスクール」）
 - 「3つのRでゴミを減らそう」 4校 延べ335人
 - 「資源とゴミをわけるンジャー」 24園（小学校を含む） 延べ724人
- ・出前講座等
 - 開催回数 8回 参加者数 194人

(53) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
25,192,000	24,062,901	国庫		地方債	
		県費		その他	24,062,901

環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、木質系粗大ごみを解体・分別することで、資源化（チップ化）を推進した。

ア 粗大ごみ受付委託料 16,733,145 円
 イ 持込件数 45,353 件 (104,956 個)

(54) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
1,709,000	1,206,209	国庫		地方債		1,206,209
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

・利用世帯数 177 世帯 (令和6年3月末日現在) (令和5年度新規 45 世帯)

(55) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
342,485,000	326,430,500	国庫		地方債	326,430,500
		県費		その他	

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」に位置付けられた可燃ごみ及び草木類の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区及び秦野駅北口地区 (本町一丁目) における夜間戸別収集を引き続き実施した。

・可燃ごみ等収集実績 (委託分)

単位：t

可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
18,671.30	1,061.00	412.02	1,811.77	21,956.09

(56) 事業系一般廃棄物減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
664, 000	512, 952	国庫		地方債		136, 602
		県費		その他	376, 350	

事業系ごみの適正処理の徹底及び資源化を推進するため、特に厨芥類の削減を目的として、主な排出元であるスーパーマーケット等の量販店を対象に訪問調査 (8 社) を実施するとともに、他の模範となる優良事業所を認定した。

・訪問調査実施件数 8 件
 ・分別・リサイクル優良事業所認定数 8 社 13 事業所
 ・分別・リサイクル優良収集運搬許可業者数 3 社

(57) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
20,982,000	18,420,853	国庫		地方債	12,184,013
		県費		その他	
				6,236,840	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間委託により実施した。

・し尿くみ取り状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
定額制（延べ人員）	3,190件（5,439人）	3,271件（5,722人）	3,585件（6,297人）
難作業扱い（延べ人員）	20件（20人）	43件（43人）	24件（48人）
従 量 制	1,204件	1,271件	1,666件
度 数 制	24件	25件	21件
収 集 量	417.18 kℓ	524.24 kℓ	538.12 kℓ

(58) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
889,000	743,765	国庫		地方債	743,765
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア 販売店数 41店（令和6年3月末日現在）

イ 指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.1 67,611円

ウ 販売店手数料 証紙購入総額の100分の11.0 676,154円

(59) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
7,090,000	4,729,719	国庫	1,017,000	地方債	2,695,719
		県費	1,017,000	その他	

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
5人槽	2	2,162,000円
7人槽	2	2,548,000円

(60) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
15,658,000	14,425,673	国庫		地方債		14,425,673
		県費		その他		

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

- ・消耗品費及び修繕料 545,027 円
- ・光熱水費 1,542,431 円
- ・役務費 85,855 円
- ・委託料 10,806,874 円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,445,486 円

(61) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
40,484,000	34,700,521	国庫		地方債	34,700,521
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

- ア 受託事務職員給与費 3,726,000 円
- イ 消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等） 482,346 円
- ウ 光熱水費（電気料金） 5,774,955 円
- エ 修繕料（設備修繕） 2,167,000 円
- オ 運転管理委託料
 - ・維持管理 21,751,400 円
 - ・沈砂等処分 181,280 円
 - ・臭気測定等調査 266,200 円
 - ・保守点検 351,340 円

(5) 農林費

○ 多様な担い手の確保・育成の推進

経営基盤を強化促進するため、中核的な農業者に対し、農業機械等の整備費用の一部を補助した。

また、「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに、50歳未満で次世代を担う農業者となることに意欲のある新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成資金を交付した。

引き続き、新規就農者確保及び就農後の支援に努める。

○ 鳥獣対策の推進

関係団体等と連携し、環境整備・防除・捕獲の3つを基本施策とした総合的な鳥獣対策を推進した。

また、放棄果樹の伐採や鳥獣の追い払い、防護柵の設置等を実施するとともに、「秦野市鳥獣被害対策実施隊」による銃器駆除、捕獲した鳥獣の迅速な止めさし、運搬を行うことで捕獲個体のジビエ利用を推進した。

さらに、里山に近く、鳥獣被害が特に多い3地域を選定し、ドローンを活用して各地域の実情に応じた重点対策事業を実施した。

引き続き、関係機関、団体及び農業者と連携し、鳥獣対策に努める。

○ 園芸の振興

地産地消のさらなる推進を図るため、地場産農産物の普及、宣伝や品質向上に取り組む団体の活動を支援するとともに、農産物の安定供給及び農業経営安定化に向けた燃油価格高騰対策として、施設園芸等の農業者に対し、燃油の購入費用や省エネ資材導入経費を補助した。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○ 畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、優良血統素畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成並びに畜産施設等の衛生対策に係る経費を補助した。

また、畜産経営の安定化に向けた輸入飼料価格高騰対策として、飼料の購入費用を補助した。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

○ 鶴巻排水機場の利活用推進

大根川ポンプ場の供用開始に伴い、用途を廃止した鶴巻排水機場の有効活用を図るため、除塵機撤去及び遊水池埋立て工事を実施した。

引き続き、跡地を活用した地域の活動拠点として、また、「鶴巻あじさい遊歩道」利用者の休憩場所とするため、跡地整備を進める。

○ 里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐・枝打ち・下草刈り等の森林整備及び里地里山の保全・再生活動に対する助成を行った。

また、森林環境譲与税を活用し、頭高山周辺において、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

引き続き、森林・里山林整備や関係団体への助成による里地里山の保全・再生活動を推進する。

○ 森林セラピー事業の推進

本市の地域資源である豊かな森林や里地里山の特徴を生かした森林セラピーイベントを開催するとともに、企業や団体などからの依頼によるイベントを開催した。

また、専門講師を招へいした森林セラピーガイド研修会や資格取得補助を行い、人材の育成を図った。

引き続き、はだの表丹沢森林セラピー協議会や地元の里山団体などと連携してイベントの拡充や人材育成を推進し、森林・観光・医療を通じた地域振興の実現に努める。

○ 地場産木材活用の推進

「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」に基づき、ボーリング調査による造成工事の検討を踏まえ、土地利用計画を策定した。

引き続き、土地利用構想の実現に向けて、経済波及効果や森林・木材産業、カーボンニュートラルへの影響等を検証し、秦野産木材の需要拡大及びブランド化を推進する。

(1) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
186,000	83,010	国庫		地方債		14,710
		県費	68,300	その他		

農地転用及び農地造成に対する指導を実施し、「農地法」に関する適切な事務処理及び農地の利用の最適化に努めた。

ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借（3条許可）	32 件	55,558 m ²
(イ) 市街化調整区域内の転用（4・5条許可）	10 件	10,287 m ²
(ウ) 市街化区域内の転用（4・5条届出）	251 件	170,407 m ²
(エ) 相続による届出（3条の3届出）	81 件	252,661 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況	5 件	39,084 m ²
ウ 利用権設定状況	197 筆	171,247 m ²

(2) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
731,000	669,876	国庫		地方債		631,046
		県費	1,700	その他	37,130	

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：m²

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	77,076	66,948	117,528	81,012	20,804	96,793	135,651	595,812

(3) 農業経営基盤強化促進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,047,000	6,867,220	国庫		地方債		2,839,020
		県費	4,028,200	その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行った。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営基盤強化に資する取組に対し、補助した。

さらに、「農業経営基盤強化促進法」の改正により法定化された、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画（旧人・農地プラン）」の策定に取り組んだ。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 8 人（8 経営体）
- ・認定農業者数（令和 6 年 3 月末日現在） 96 人（87 経営体）

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・認定新規就農者数（令和 6 年 3 月末日現在） 19 人（19 経営体）

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 265,015.74 m²
- ・利用権設定面積（令和 6 年 3 月末日現在） 832,968.19 m²

エ 認定農業者育成事業補助金

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：106 人、97 経営体）
- ・補助概要 農業機械等の導入
- ・補助金額 1,952,000 円

オ 農作物病害虫防除対策事業補助金

- ・補助団体 秦野市農業協同組合果樹部会茶業部
- ・補助概要 難防除害虫の面的防除対策に係る経費に対する補助
- ・補助金額 313,000 円

(4) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
2,527,000	2,046,682	国庫		地方債	2,046,682
		県費		その他	

農業支援機能を一本化（ワンフロア化）した「はだの都市農業支援センター」を中心に、秦野市営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地区営農推進協議会の開催による地域営農の活性化

市内 7 地区において農業委員会・秦野市農業協同組合理事・生産組合代表等で構成される地区営農推進協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり事業補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、観光農業等に関する活動（農業・農地に関する都市住民との交流イベントの実施）に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・実施事業数 6 事業（6 団体）
- ・補助金額 650,000 円

(5) 「農」の担い手育成支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
28,398,000	11,369,452	国庫		地方債		1,193,840
		県費	9,625,000	その他	550,612	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、はだの市民農業塾を実施したほか、農業者団体が実施する農業者育成指導活動等に対し、補助した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、新規就農や農産加工など、農業への参画を希望する市民等を対象として、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

・修了者数（受講者数） 30人（36人）

・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級・就農準備、 就農実践コース）	・研修修了後に市内で新たに農業者として営農を希望する方 ・定年帰農により農業を開始する農家後継者の方	1年目：全43回 2年目：全21回	5人（9人）
基礎セミナーコース （初級・座学のコース）	・農業に興味があり、基礎知識を習得したい方 ・家庭菜園や市民農園、さわか農園等利用者又は利用希望者	全12回	14人（15人）
農産加工 セミナーコース	市内で農産加工品の製造販売をしたい方又はしている方	全8回	11人（12人）

※新規就農コース修了者5人が令和6年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業従事者の育成を図るため、農業後継者の育成や交流事業に対し、補助した。

・補助団体 秦野市農業経営士会（会員数：39人）

秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：12人）

・補助金額 374,000円

ウ 農業次世代人材投資資金・新規就農者育成資金

就農直後の経営安定を図るため、県の補助金を活用し、本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、補助した。

・補助対象者数 7人（7経営体）

・補助金額 9,625,000円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等に係る費用に対し、補助した。

・補助団体 はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：44人）

・補助金額 48,000円

(6) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
2, 140, 836	1, 795, 958	国庫		地方債		1, 720, 958
		県費	75, 000	その他		

荒廃遊休農地の解消を推進するため、農業委員会と連携し、広報はだのや農業委員会だよりを活用して制度の周知を図るとともに、荒廃遊休農地の情報収集に努めた。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を周知し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

荒廃農地解消対策事業補助金

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・補助概要 農地の簡易整備（除草、伐採、耕運）
- ・補助金額 90,000 円

(7) 多面的機能支払事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,061,000	1,899,134	国庫		地方債		472,034
		県費	1,427,100	その他		

県の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動に対し、補助した。

多面的機能支払事業補助金

- ・補助団体 鶴巻の田園環境を育む会
- ・補助概要 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全（鶴巻地区 24.71ha）
- ・補助金額 1,888,134 円

(8) 鳥獣保護管理対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
22,971,000	22,289,566	国庫		地方債		15,510,566
		県費	6,779,000	その他		

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」や「鳥獣被害防止計画」等に基づき、生物多様性の確保などを考慮した、総合的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、殺処分用炭酸ガス等を購入し、生き物の里や公園、河川等の緑地で計画的な捕獲を実施したことにより、アライグマ 29 頭を処分した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）に対し、補助した。

事業名	補助金額(円)	実 績
猿害防止対策事業補助金	5,880,000	公益社団法人秦野市シルバー人材センターに鳥獣対策業務を委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの巡回点検を実施

ウ 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵に係る点検、改修及び原材料の購入等を実施

事業者へ委託し、広域獣害防護柵の全体補修（張替え）を約 500m 実施

エ 有害鳥獣対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合
- 銃器・箱わな・くくりわなによる有害鳥獣駆除

駆除頭数 ニホンジカ 167 頭、イノシシ 54 頭、ハクビシン 49 頭、
鳥類（カラス、スズメ等） 321 羽

オ 農作物被害防除事業

・事業主体 秦野市営農推進協議会

鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数 2 事業 地域防護柵設置（西）、個人防護柵設置（市内）

カ 秦野市鳥獣被害対策実施隊

6 月 1 日付けで猟友会員 53 人を非常勤特別職職員として委嘱し、銃器による有害鳥獣駆除のほか、農業者等が設置したわなで捕獲したニホンジカ・イノシシの止めさしや現地調査等を実施した。

・銃器による有害鳥獣駆除 ニホンジカ 9 頭、イノシシ 1 頭

キ ドローンを活用した重点対策事業

森戸、谷戸・池端、北矢名東部の 3 地域を重点取組地域に選定し、ドローンを活用して被害対策地図を作成するとともに、地域ごとに鳥獣被害対策勉強会を開催し、放棄果樹の伐採や環境整備、わな設置による捕獲を実施し、地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施した。

ク 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業に対し、補助した。

事業名	補助金額（円）	実績
鳥獣保護管理対策事業補助金	3,445,000	・広域獣害防護柵機能維持事業 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を委託し、70 か所の軽易な修繕を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ 33 頭、イノシシ 4 頭、ハクビシン 31 頭、カラス 8 羽を捕獲 ・ジビエ利用できない捕獲個体 1 頭の焼却処分を実施

ケ 狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金

有害鳥獣による農作物の被害拡大を防ぐため、県の狩猟免許を取得してニホンジカ・イノシシの捕獲に従事する農家に対し、狩猟免許更新時の申請手数料を補助した。

・補助団体 秦野市農業協同組合（更新対象者 21 人）

・補助金額 30,000 円

(9) ヤマビル被害防止対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,500,000	1,281,960	国庫		地方債		854,960
		県費	427,000	その他		

県の補助金を活用し、農業・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等に対して補助することで、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息域の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 2 回実施（5 地区・12 地点）

イ ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、殺ヒル剤の散布等)に対し、補助した。

交 付 先	補助金額(円)	実 績
秦野市営農推進協議会	1,115,000	16 団体 (生産組合等)
丹沢山小屋組合	118,000	戸川林道、西山林道
計	1,233,000	—

(10) 農業振興資金等利子補給金

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
188, 000	156, 877	国庫		地方債		156, 877
		県費		その他		

農業経営の合理化及び近代化を目的として、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を補助した。

対 象 資 金	対象件数 (件)	事業費 (円)	補助金額 (円)
農業資金	71	475,298	153,600
農業経営基盤強化資金	1	6,554	3,277
計	72	481,852	156,877

(11) 農産物品評会事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
500, 000	500, 000	国庫		地方債	500, 000
		県費		その他	

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるため、農産物品評会を実施する実行委員会に対し、事業費の一部を補助した。

- ・ 交 付 先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・ 開 催 日 11月17日～同月19日
- ・ 会 場 秦野市農業協同組合本所 農業団地センター ほか
- ・ 出品点数 226点 (うち優秀賞20点、優良賞30点、佳良賞30点)
- ・ 交付金額 500,000円

(12) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
20,423,000	17,189,506	国庫		地方債	4,800,000	7,450,606
		県費		その他	4,938,900	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売等を通じて、都市住民との交流を促進した。

また、利用環境や施設機能の向上を図るため、中丸広場の階段設置工事等を実施するとともに、ふるさと伝承館照明設備の更新工事を実施した。

ア 延べ来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
55,098 人	18,898 人	525 人	74,521 人

イ 施設管理費等

・施設用地賃借料（面積 7,132m ² ）	2,567,520 円
・施設管理委託料等	2,734,588 円
・施設維持管理費用（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）	4,381,658 円
・工事請負費	7,505,740 円

(13) 経営所得安定対策事務補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
150,000	150,000	国庫		地方債		
		県費	150,000	その他		

経営所得安定対策交付金事業を推進するため、県の補助金を活用し、実施主体である「秦野市農業再生協議会」に対し、補助した。

- ・交付者数 31 人
- ・経営所得安定対策交付金 16,473,304 円 （内訳） 水田活用交付金 7,970,464 円
畑作物交付金 8,502,840 円

(14) 観光農業推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
740,000	522,000	国庫		地方債		522,000
		県費		その他		

ア 観光農業の活性化を図るため、農園ハイク実施団体や観光農園開設者に対し、事業費の一部を補助した。

- ・観光農業推進事業費補助金 2 団体 9,000 円
- ・観光農園開設スタートアップ支援事業補助金 1 農園 113,000 円

イ 上地区における遊休農地の再生と観光農園の推進を行う団体に対し、事業費の一部を負担した。

- ・市民提案型協働事業 1 団体 400,000 円

(15) 地産地消推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,742,000	1,227,774	国庫		地方債		1,227,774
		県費		その他		

農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い地産地消の推進を図るため、各種啓発活動を実施するとともに、地産地消推進団体に対し、補助した。

また、捕獲した鳥獣の利活用を図るため、市外のジビエ処理加工施設や市内の精肉店の協力のもと、「秦野ジビエ」の流通を促進するとともに、東海大学教養学部芸術学科の協力のもと、新たな「秦野ジビエ」のロゴマーク及びのぼり旗を作成した。

- ・地産地消推進部会の開催
- ・はだの産農産物応援サポーター登録状況 49 事業所
- ・地産地消推進活動支援事業補助金 3 団体 300,000 円
- ・ジビエ処理加工委託業務 3 施設 114 頭搬入 3,335.9kg

(16) 農産物ブランド化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
465, 000	348, 647	国庫		地方債		348, 647
		県費		その他		

安全・安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」を実施し、新たに2品目を認証（葉ニンニク・豚肉）した。

また、東海大学教養学部芸術学科の協力のもと、認証シールのデザインを変更し、付加価値化を図った。

(17) 秦野落花生生産支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
6,768,000	6,611,360	国庫		地方債	6,611,360
		県費		その他	

本市を代表する特産農産物である落花生の生産振興を図るため、増収等に向けた生産資材等の購入経費に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、秦野市落花生生産者連絡協議会、はだの市民農業塾就農者連絡協議会
- ・事業内容 品質向上及び増収に係る生産資材等の導入経費に対する補助
- ・補助金額 6,604,000 円

(18) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
2, 250, 000	2, 250, 000	国庫		地方債		2, 250, 000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、補助した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・預託頭数 195 頭
- ・預託日数 延べ40,169 日
- ・預託先 県酪連牧場ほか
- ・補助金額 2,250,000 円

(19) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

〔農業振興課〕

単位:円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
700, 000	96, 000	国庫		地方債		96, 000
		県費		その他		

畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、JA はだの「農業まつり」において搾乳体験や仔牛等とのふれあいを行う畜産振興イベントを実施する秦野市畜産会、秦野市農業協同組合畜産部会に対し、補助した。

- ・事業主体 秦野市畜産会、秦野市農業協同組合畜産部会
- ・開催日 11 月 18 日、19 日
- ・会場 秦野市農業協同組合本所敷地内
- ・実施事業 搾乳体験コーナー・動物ふれあいコーナー（仔牛・羊・山羊）

(20) 畜産活性化支援事業補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1,300,000	1,300,000	国庫		地方債	1,300,000
		県費		その他	

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図る秦野市畜産会に対し、補助した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

(ア) 優良家畜導入育成事業

優良血統素畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成に係る経費の一部を補助した。

(イ) 畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策に係る経費の一部を補助した。

- ・補助金額 1,300,000 円

(21) 畜産環境衛生対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
696, 000	551, 350	国庫		地方債		551, 350
		県費		その他		

都市農業において、畜産業と都市住民が共存できる環境づくりに向け、臭気の発生状況を確認するため、臭気測定を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、補助した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、補助した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地区及び測定回数 今泉地区 6 回
- ・委託料 85,800 円

イ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費に対する補助
- ・補助金額 325,000 円

ウ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者 1 者
- ・事業内容 消臭資材等の導入に係る経費に対する補助
- ・補助金額 96,000 円

(22) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
8,578,000	6,334,000	国庫	6,334,000	地方債		
		県費		その他		

ウクライナ情勢等を背景とした燃油価格の高騰を受け、施設園芸等農業者の農業経営安定化を目的として、燃油価格高騰分及び資材導入経費の一部を補助した。

- ・事業主体 施設園芸等農業者 47 人
- ・事業内容 燃油購入経費及び資材導入経費に対する補助
- ・補助金額 6,334,000 円

(23) 畜産業物価高騰対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
34,847,000	34,795,000	国庫	34,795,000	地方債		
		県費		その他		

ウクライナ情勢等を背景とした輸入飼料価格の高騰を受け、畜産経営の安定化を目的として、配合飼料、輸入乾牧草に係る価格高騰分の一部を補助した。

- ・事業主体 畜産事業者 15 人
- ・事業内容 配合飼料及び輸入乾牧草の購入経費に対する補助
- ・補助金額 34,795,000 円

(24) 用水路補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
5,370,000	5,031,982	国庫		地方債	5,031,982
		県費		その他	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、水利組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 寺山油ヶ谷戸水路清掃など8件 1,098,900円
- ・機械借上料 金目川中里取水口補修など4件 1,001,000円
- ・水路補修工事 東田原前原用水路など8件 2,464,000円
- ・原材料費 二ツ沢生産組合など4団体 465,982円
- ・保険料 水路賠償責任保険 2,100円

(25) 農道補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
6,518,000	6,353,463	国庫		地方債		6,353,463
		県費		その他		

小規模な農道の整備や維持補修工事、生産組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 堀山下山ノ神農道清掃委託など2件 297,000円
- ・機械借上料 渋沢辰根農道補修など2件 550,000円
- ・農道補修工事 曾屋弁天農道など6件 3,590,400円
- ・原材料費 千村第3生産組合など5団体 1,898,838円
- ・その他 消耗品 道路賠償責任保険 17,225円

(26) 農とみどりの整備事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
26,061,000	23,653,390	国庫		地方債	10,600,000	1,227,390
		県費	11,826,000	その他		

県の補助金を活用し、柳川地区及び東田原地区の農道を整備するとともに、柳川地区では電柱移転に伴う物件補償を実施した。

- ・補償 電柱移転（柳川地区） 291,590円
- ・農道整備工事

工事箇所	整備内容	延長 (m)	工事費 (円)
柳川地区	農道整備 (擁壁)	40	16,969,700
東田原地区	農道整備 (舗装)	170	6,392,100
計		210	23,361,800

(27) 鶴巻排水機場維持管理費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
19,249,000	18,083,710	国庫		地方債		8,832,710
		県費	9,251,000	その他		

県の補助金を活用し、平成24年10月で用途が廃止となった鶴巻排水機場の跡地整備を進めるため、除塵機撤去及び遊水池埋立て工事を実施した。

・鶴巻排水機場除塵機撤去及び遊水池埋立て工事 18,015,800 円

(28) 造林補助事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,635,000	1,635,000	国庫		地方債		818,000
		県費		その他	817,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上（ただし、保安林等は0.05ha以上）の森林整備の経費に対し、県の補助金（補助率1/2以内）に上乗せして補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	植生保護柵
補助率	1.5/10以内
整備面積等	1,320.8m
補助金額	1,635,000 円

(29) 民有林整備活用事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,574,000	2,574,000	国庫		地方債		1,287,000
		県費		その他	1,287,000	

県の造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林について、森林組合が行う間伐実施事業地から生産された素材を対象として、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集材、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	間伐材搬出
補助率	1,000 円/m ³ 以内
整備面積等	5,239m ³
補助金額	2,574,000 円

(30) 水源の森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
14,884,000	4,735,000	国庫		地方債		251,000
		県費	4,233,000	その他	251,000	

県の水源の森林づくり事業の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林整備（枝打ち・間伐等）に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	高齢級木の枝打ち・間伐
補助率	9/10以内
整備面積等	間伐 3.49ha 枝打ち 3.49ha
補助金額	4,513,000円

(31) 里山ふれあいの森づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,042,000	6,438,000	国庫		地方債		607,000
		県費	5,831,000	その他		

県の補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の森林整備や竹林整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体及び荒廃農地を保全再生する団体に対し、補助した。

- ・団体数 31団体
- ・整備面積 里山 31.95ha（うち竹林1.64ha） 里地 3.63ha

(32) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
401,000	372,463	国庫		地方債		350,463
		県費		その他	22,000	

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、ボランティア等と連携して里地里山の整備を実施するとともに、里地里山の保全整備に必要な基本的な知識や作業方法を学ぶ「里山ボランティア養成研修」を開催した。

(33) ふるさと里山整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
60,614,400	57,843,544	国庫		地方債		19,787,544
		県費	36,056,000	その他	2,000,000	

荒廃しつつある森林の多面的機能の回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等による森林整備を実施した。

また、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

ア 森林整備 7.70ha (1件)

イ 森林調査 30.29ha (4件)

ウ 里山林整備 (2件)

(ア) 頭高山 伐採、丸太柵工、階段工、ウッドチップ舗装 など

(イ) 震生湖 伐採、ウッドチップ舗装

(34) 地域水源林長期施業受委託事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
124, 520, 000	124, 520, 000	国庫		地方債	
		県費	124, 520, 000	その他	

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保、整備及び管理事業に対し、補助した。

ア 確保事業 予備調査、事前交渉及び同意書取得 49.80ha

イ 整備事業 森林整備 (間伐、枝打ち等) 36.07ha

森林機能回復 (丸太筋工) 80.0m

作業路整備 (砂利敷あり・柵あり) 2,699.2m

ウ 管理事業 森林巡視等 128.58ha

(35) 森林セラピー推進事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
2,634,600	2,540,000	国庫		地方債	2,540,000
		県費		その他	

森林、里地里山等を総合的に活用し、森林、観光及び医療の連携を通じた地域振興を図るために設立した「はだの表丹沢森林セラピー協議会」により、森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

ア 森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成

(ア) 名簿登録者 16人

(イ) 研修会 8回

- (ウ) 意見交換会 1回
 (エ) 先進地視察 1回(埼玉県北本市)
 イ 森林セラピーイベント 36回 参加者数 延べ340人
 (ア) 秦野戸川公園・風の吊り橋コース 7回 参加者数 延べ53人
 (イ) 表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース 9回 参加者数 延べ87人
 (ウ) 蓑毛・春嶽湧水コース 9回 参加者数 延べ68人
 (エ) 弘法山公園コース 11回 参加者数 延べ132人

(36) 林道整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
6,600,000	5,894,460	国庫		地方債	
		県費	1,964,000	その他	3,930,460

森林施業の効率化を促進させ、森林の持つ公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、六本松林道の整備を実施した。

- ・六本松林道整備工事 延長160m(コンクリート舗装工ほか)

(37) 林道補修事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
7,387,000	6,088,027	国庫		地方債		3,251,512
		県費		その他	2,836,515	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・補修工事 向山林道ほか 5,673,030円
- ・原材料費 260,997円
- ・使用料及び賃借料 154,000円

(38) 森林ふれあい事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
572, 000	532, 774	国庫		地方債		532, 774
		県費		その他		

市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・木工・工芸作品展 応募作品 17点
- ・秦野の里地里山フォトコンテスト 応募作品 46点
- ・北小学校森林体験学習(学校林100周年記念植樹) 参加者数 123人
- ・里山まつり 実施日 令和6年3月24日

(39) 里山ふれあいセンター管理運営費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
13,213,000	12,088,825	国庫		地方債	4,000,000	8,088,825
		県費		その他		

指定管理者により、施設の運営及び維持管理を実施するとともに、森林及び林業の普及啓発を図るため、専門的な知識を生かした林業体験、木工教室等の自主事業を開催した。

また、照明設備の更新工事を実施した。

・工事請負費 4,447,080 円（照明設備更新工事）

・利用状況

部 屋 名	開館日数（日）	延べ利用者数(人)
研 修 室	314	1,003
木 工 室	314	915
そ の 他	314	1,240
計	—	3,158

(40) 地場産木材活用推進事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,651,000	27,306,070	国庫		地方債		14,491,770
		県費	11,151,000	その他	1,663,300	

秦野産材の利用促進と森林環境教育の一環として実施している秦野産ヒノキを使用した学習機の補修及び交換を実施した。

また、秦野産材や本市の林務行政のPRを行うための冊子を作成した。

羽根森林資源活用拠点（仮称）について、土地利用構想の具現化方策の検討及びボーリング調査による造成工事の検討を踏まえ、土地利用計画を策定した。

(41) 快適な住まいづくり（秦野産材住宅支援）事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,588,000	760,000	国庫		地方債		760,000
		県費		その他		

秦野産材の消費及び市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者の利用による秦野産材を使用した住宅の新築に対し、その経費の一部を補助した。

補助の内容	補助件数	補助金額
秦野産材を使用した新築	2 件	760,000 円

(42) 市民による森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,805,000	1,805,000	国庫		地方債		1,205,000
		県費		その他	600,000	

平成 22 年度に開催した全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した「市民による森林づくり実行委員会」により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・第 15 回秦野市植樹祭（弘法山公園内）
実施日 5 月 28 日 参加者数 164 人
- ・北小学校森林体験学習（学校林 100 周年記念植樹）
実施日 11 月 24 日 参加者数 123 人 ※苗木を提供

イ 育樹事業

- ・次世代への森林づくり（下草刈り）
表丹沢野外活動センター 実施日 10 月 28 日 参加者数 27 人
- ・県民参加の森林づくり（除伐、下草刈り、ボランティア交流会）
表丹沢野外活動センター 実施日 6 月 17 日 参加者数 69 人
- ・県民参加の森林づくり（除伐、下草刈り）
頭高山 実施日 11 月 25 日 参加者数 79 人

ウ 活樹事業

- ・イベント（丹沢まつり、市民の日、里山まつり等）での啓発事業

(43) 病虫害防除事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,254,000	1,243,330	国庫		地方債		1,243,330
		県費		その他		

森林病虫害による被害のうち、カシノナガキクイムシを媒介とするナラ菌によるナラ枯れ被害を防除するため、倒木した際の危険度が高い木を優先して伐採した。